

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第157期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣士
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078(261)5193
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松本 群雄
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078(261)5193
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松本 群雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第153期 平成18年3月	第154期 平成19年3月	第155期 平成20年3月	第156期 平成21年3月	第157期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,667,313	1,910,296	2,132,405	2,177,289	1,671,021
経常利益 (百万円)	176,932	183,278	157,918	60,876	10,258
当期純損益 (百万円)	84,559	109,668	88,923	31,438	6,304
純資産額 (百万円)	529,999	636,431	647,797	513,460	557,002
総資産額 (百万円)	2,074,241	2,241,570	2,329,005	2,295,489	2,249,345
1株当たり純資産額 (円)	170.64	194.46	199.80	159.58	172.08
1株当たり当期純損益 (円)	27.93	35.36	29.62	10.47	2.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.24	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	26.4	25.8	20.9	23.0
自己資本利益率 (%)	18.60	19.55	14.92	5.83	1.27
株価収益率 (倍)	16.00	13.43	9.59	-	95.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198,181	172,785	124,317	118,199	172,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,214	128,557	187,380	127,405	120,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,593	48,823	31,155	138,700	29,641
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	95,485	98,162	66,685	187,745	211,699
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	29,068	31,828	33,657	33,526 [7,350]	33,629 [7,074]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第154期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第153期 平成18年3月	第154期 平成19年3月	第155期 平成20年3月	第156期 平成21年3月	第157期 平成22年3月
売上高 (百万円)	1,034,773	1,154,742	1,283,638	1,359,369	990,917
経常損益 (百万円)	110,600	116,473	86,245	34,418	12,809
当期純損益 (百万円)	49,174	70,975	42,959	29,347	2,800
資本金 (百万円)	233,313	233,313	233,313	233,313	233,313
発行済株式総数 (千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061
純資産額 (百万円)	484,728	506,705	470,721	381,507	408,532
総資産額 (百万円)	1,423,331	1,517,374	1,585,077	1,618,045	1,598,206
1株当たり純資産額 (円)	155.75	166.06	156.51	126.85	135.84
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	3.50	1.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	16.21	22.84	14.28	9.75	0.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.82	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	33.4	29.7	23.6	25.6
自己資本利益率 (%)	11.46	14.32	8.79	6.89	0.71
株価収益率 (倍)	27.58	20.80	19.89	-	216.13
配当性向 (%)	38.0	30.6	49.0	-	161.3
従業員数 (人)	8,673	9,048	9,467	9,932	10,129
[外、臨時従業員数]				[1,479]	[1,297]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第154期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和14年10月 | 長府工場（現在の長府製造所）を新設 |
| " 17年4月 | 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設 |
| " 24年5月 | 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場 |
| " 28年11月 | 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設 |
| " 29年6月 | ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立 |
| " 30年7月 | 日本高周波鋼業(株)に資本参加 |
| " 34年1月 | 灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる） |
| " 35年9月 | ニューヨーク事務所を開設
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC.に統合） |
| " 36年3月 | 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設 |
| " 36年10月 | 茨木工場を新設 |
| " 40年4月 | 尼崎製鉄(株)と合併 |
| " 42年4月 | 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設 |
| " 44年8月 | 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設 |
| " 45年3月 | 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる） |
| " 45年7月 | 西条工場を新設 |
| " 50年9月 | 福知山工場（現在のK O B E ウェルディングワイヤ(株)福知山工場）を新設 |
| " 51年11月 | シンガポール事務所を開設
（平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD.となる） |
| " 53年8月 | ロンドン事務所を開設
（昭和59年10月に現地法人化し、コウベ スチール ヨーロッパ LTD.となる） |
| " 54年6月 | (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研） |
| " 58年7月 | 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加 |
| " 61年1月 | 北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格） |
| " 61年4月 | 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立 |
| " 62年10月 | 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第 期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了 |
| " 62年12月 | 播磨工場を新設 |
| " 63年4月 | ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立 |
| 平成4年3月 | 神戸総合技術研究所第 期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了 |
| " 5年3月 | 高砂製作所内に産業機械工場を新設 |
| " 5年7月 | デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設 |
| " 5年9月 | 大安工場を新設 |
| " 6年8月 | 神鋼パンテツク(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場 |
| " 11年10月 | 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化 |
| " 14年3月 | 神鋼興産(株)と合併 |
| " 14年4月 | 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始 |
| " 16年4月 | 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始 |
| " 16年4月 | コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立 |
| " 16年4月 | 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立 |
| " 17年10月 | 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合 |

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社198社及び関連会社64社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社54社、関連会社27社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業（株）、神鋼特殊鋼管（株）、神鋼建材工業（株）、神鋼物流（株）、神鋼ボルト（株）、堺鋼板工業（株）、（株）神鋼エンジニアリング&メンテナンス、神鋼総合サービス（株）、K O B E ウェルディングワイヤ（株）、エヌアイウエル（株）、青島神鋼溶接材料有限公司、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.,（株）大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業（株）、関西熱化学（株）、（株）テザックワイヤローブ

電力卸供給事業

子会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

（関係会社）

神鋼神戸発電（株）

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社23社、関連会社6社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

（株）コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック（株）、サン・アルミニウム工業（株）、神鋼ノース（株）、神鋼メタルプロダクツ（株）、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD., シンガポール コウベ PTE. LTD., コウベ エレクトロニクス マテリアル（タイランド）CO., LTD.

機械関連事業

当社及び子会社48社、関連会社10社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

製鉄プラント（還元鉄・圧延等）、各種プラント（非鉄・ペレタイジング・石油化学等）、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種環境プラント、資源再生、冷却塔、各種内燃機関、搬送機器

（主要な関係会社）

（株）神鋼環境ソリューション、コベルコ・コンプレッサ（株）、神鋼造機（株）

建設機械関連事業

子会社39社、関連会社11社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

（主要な関係会社）

コベルコ建機（株）、コベルコクレーン（株）

不動産関連事業

子会社8社、関連会社2社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

（主要な関係会社）

神鋼不動産（株）

電子材料・その他の事業

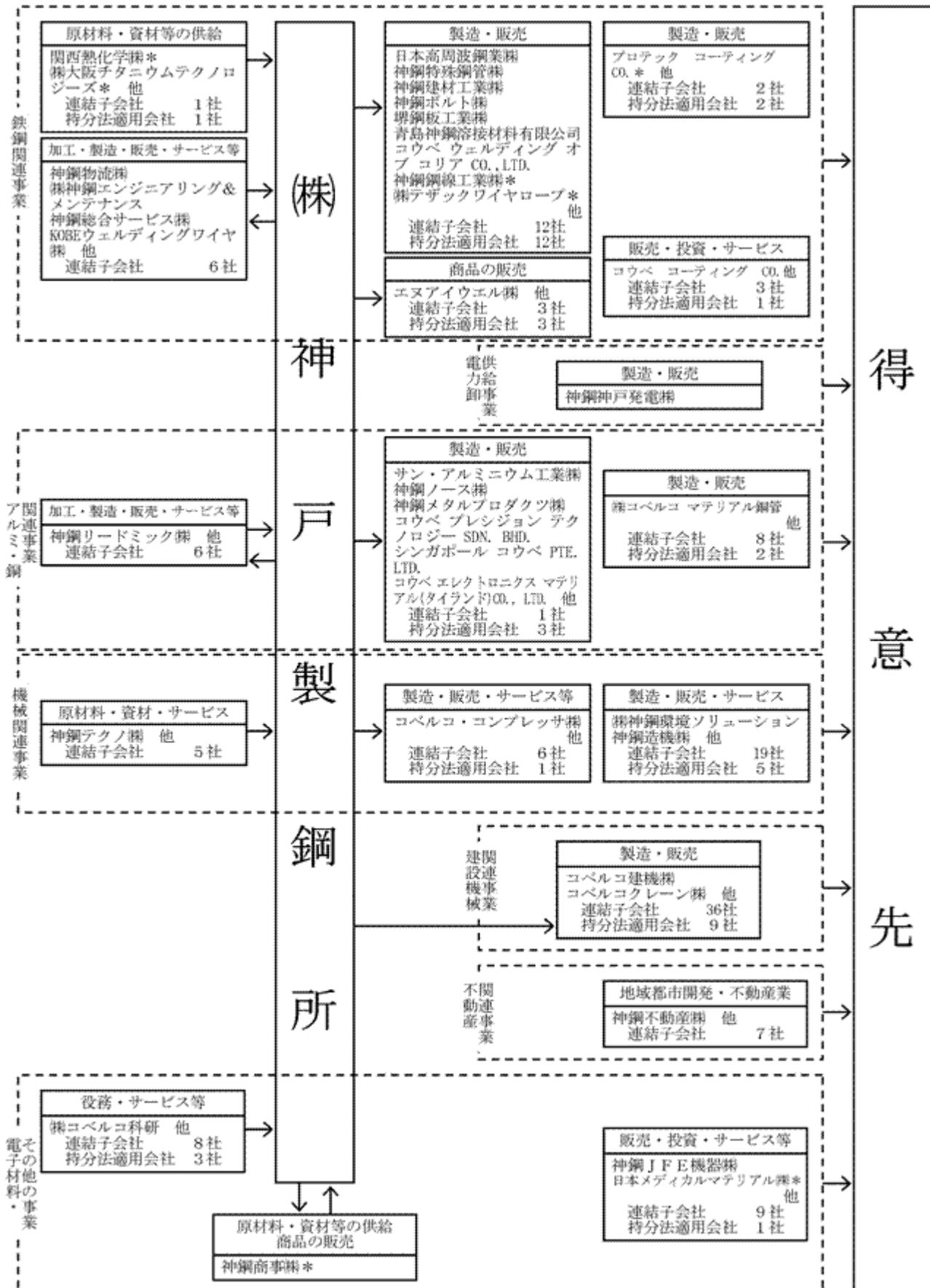
子会社25社、関連会社8社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

（主要な関係会社）

（株）コベルコ科研、神鋼JFE機器(株)、神鋼商事(株)、日本メディカルマテリアル(株)

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売	51.84	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より原材料を購入しております。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売	96.80	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	2,479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負	97.68	役員の兼任等 8人 営業上の取引 当社より物流業務を請負っております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売	100	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。
堺鋼板工業(株)	堺市 西区	320	薄鋼板の剪断加工、販売	80.00	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	神戸市 灘区	150	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事	79.80	役員の兼任等 11人 営業上の取引 当社より製造設備、プラントの設計・製作据付工事及び保全工事を請負っております。
神鋼総合サービス(株)	神戸市 中央区	57	土木建築、造園の工事、クレーン・空調機器等の保安全管理業務	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より関西地区事業所の土木工事、クレーン・空調機器等の保安全管理等を請負っております。
KOBEウェルディングワイヤ(株)	京都府 福知山市	250	溶接用ワイヤの製造	100	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。また、当社に溶接材料を供給しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場施設を賃貸しております。
エヌアイウエル(株)	兵庫県 尼崎市	44	溶接材料及び溶接関連機器の販売	100	役員の兼任等 3人 営業上の取引 当社より溶接材料及び溶接関連機器を購入しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
青島神鋼溶接材料 有限公司	中国 山東省	千元 159,752	溶接材料の製造、 販売	90.00	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。
コウベ ウェルディン グ オブ コリア CO., LTD.	韓国 昌原市	百万ウォン 5,914	溶接材料の製造、 販売	91.06	役員の兼任等 3人 営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社に発電所の操業及び運営 管理を委託しております。また、 当社より石炭・ユーティリ ティー等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資をしております。 当社は工場用地・岸壁・荷役 設備等の一部を賃貸しており ます。 当社は貯炭設備・運炭設備等 の一部を賃借しております。
(株)コベルコ マテリ アル銅管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅管、建築 ・給湯用銅管等の 製造、販売	55.00	役員の兼任等 6人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしており ます。
神鋼リードミック(株)	北九州市 門司区	1,800	電子部品・半導体 及び集積回路部品 の製造・販売、同 部品の鍍金加工・ 販売	75.00	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より銅板材を購入して おります。当社より鍍金加工を受 託しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしており ます。
サン・アルミニウム工 業(株)	千葉市 稲毛区	560	アルミニウム箔の 製造、販売	95.31	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を 購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしており ます。
神鋼ノース(株)	茨城県 かすみがう ら市	400	アルミニウム製加 工品の製造、販売	100	役員の兼任等 4人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。
神鋼メタルプロダクツ (株)	北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復 水管及び加工品の 製造、販売	90.00	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より原材料を購入して おります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	千リングギット マレーシア 19,000	ハードディスクド ライブ用磁気ディ スク基板の製造、 販売	100	役員の兼任等 3人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。
シンガポール コウベ PTE. LTD.	シンガポール	千米 \$ 2,350	銅条の加工、リー ドフレームの製 造、販売	100	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より銅板材を購入してお ります。
コウベ エレクトロニ クス マテリアル (タ イランド) CO., LTD.	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 72,000	電子材料用銅合金 のスリット加工及 び販売	85.00	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より銅板材を購入してお ります。
(株)神鋼環境ソリュー ション (注2、5、6)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラント の設計・製作・建 設、各種産業用機 器装置の設計・製 作	58.85 (2.70) [21.50]	役員の兼任等 8人 営業上の取引 当社に設備用機器を供給して おります。
コベルコ・コンプレッ サ(株)	東京都 中央区	450	空気圧縮機・冷凍 機の販売、サービ ス	100	役員の兼任等 8人 営業上の取引 当社より汎用圧縮機・冷凍機 を購入しております。
神鋼造機(株) (注5)	岐阜県 大垣市	388	内燃機関、変速機、 試験機等の製造、 販売	100 (11.11)	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入し ております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、 販売	80.00	役員の兼任等 8人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入してお ります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しており、また、同社の事業資金 の一部について債務保証等をし ております。
コベルコクレーン(株)	東京都 品川区	6,380	建設機械の製造、 販売	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入してお ります。
神鋼不動産(株)	神戸市 中央区	3,037	不動産分譲、仲介、 リフォーム、不動 産賃貸、ビルマネ ジメント	100	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社に同社の保有する寮・社 宅等の一部を賃貸してありま す。また、当社の所有する不動産 の一部について管理業務を受託 しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証等をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	材料の分析・試 験、構造物の評価 及びターゲット 材、半導体検査装 置の製造、販売	100	役員の兼任等 16人 営業上の取引 当社より分析、測定、試験等の 業務を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
神鋼JFE機器(株) (注5、8)	鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容器の製 造、販売	100 (100)	役員の兼任等 7人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しており ます。
コウベ スチール USA ホールディングス INC.	アメリカ デラウェア州	千米 \$ 205	米国における事業 会社の株式保有	100	役員の兼任等 2人 営業上の取引 当社の米国における持株会社 であります。
その他 133社 (注3)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテクノロジー (注2)	兵庫県 尼崎市	8,739	スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売	23.92	役員の兼任等 3人 営業上の取引 当社にチタン原料を供給しております。
神鋼鋼線工業(株) (注2、5)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製造、販売及び各種構造物の建設工事の請負	35.91 (1.08)	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他各種化学工業品の製造、販売	24.00	役員の兼任等 6人 営業上の取引 当社に石炭の購入を委託しております。また、当社にコークスを供給しております。
(株)テザックワイヤロープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索・鋼線・鋼撚線の製造、販売	42.10	役員の兼任等 5人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。
神鋼商事(株) (注2、4、5、6)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	13.54 (0.21) [21.56]	役員の兼任等 8人 営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料(設備用資材を含む)を当社に供給しております。
日本メディカルマテリアル(株)	大阪市 淀川区	2,500	人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売	23.00	役員の兼任等 3人 営業上の取引 当社よりチタン合金を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に土地建物の一部を賃貸しております。
その他 44社 (注7)					

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社1社を含んでおります。

4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

7. 持分法適用関連会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力があると認められた関連会社3社を含んでおります。

8. 神鋼JFE機器(株)については、全株式を子会社である神鋼機器工業(株)が保有しております。当連結会計年度において、神鋼JFE機器(株)に対する当社の議決権比率は、80.00%から100%になりました。なお、本年4月1日付で神鋼機器工業(株)が神鋼JFE機器(株)を吸収合併しております。

9. 前連結会計年度に記載しておりましたコンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.は、重要な関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼関連事業	12,218 [1,271]
電力卸供給事業	79 [16]
アルミ・銅関連事業	6,141 [734]
機械関連事業	5,067 [1,970]
建設機械関連事業	6,199 [691]
不動産関連事業	985 [1,650]
電子材料・その他の事業及び全社	2,940 [742]
合計	33,629 [7,074]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10,129 [1,297]	40.2	17.8	5,289

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,680人（連結子会社への出向者を含む）であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復した他、米国や欧州においても夏場以降持ち直しに転じました。

しかしながら、世界経済全体としては、前連結会計年度の水準と比べると、落ち込んでおり、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、第2四半期以降、販売数量は回復したものの、当連結会計年度の数量は、年度前半まで極めて高水準に推移した前連結会計年度の水準には届きませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円となり、営業利益は、総コストの改善活動に注力したものの、前連結会計年度に比べ709億円減益の460億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ506億円減益の102億円となりました。また、多額の特別損失の計上や繰延税金資産の取崩しを行なった前連結会計年度と比べると、当期純損益は、377億円改善し、63億円の利益となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前連結会計年度を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度に比べ下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、前連結会計年度を下回りました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比29.8%減の7,180億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前連結会計年度に比べ1,020億円減益の243億円の損失となりました。

[電力卸供給事業]

当事業の売上高は前連結会計年度並の815億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ30億円増益の203億円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響などにより、第3四半期以降、減少に転じました。一方、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調などにより、第2四半期以降回復し、液晶・半導体製造装置関連も、在庫調整が進展し、需要は第3四半期以降回復に転じましたが、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、アルミ圧延品全体の販売量は、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要に回復の兆しは見られたものの、売上高は前連結会計年度を下回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、板条は在庫調整の進展に伴い第2四半期以降好調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りましたが、銅管はエアコン需要の低迷から、前連結会計年度を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比31.0%減の2,617億円となりましたが、営業損益は、減価償却費が減少したことやコスト削減に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ344億円改善し、75億円の利益となりました。

[機械関連事業]

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、一方、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。

これらの状況により、当連結会計年度の受注高は、国内向けが前連結会計年度比1.6%増の1,304億円、海外向けが前連結会計年度比42.1%減の637億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度比18.6%減の1,942億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、2,407億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前連結会計年度と比べると、7.7%減の3,055億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円減益の290億円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、内陸部を中心に前連結会計年度を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州での販売台数は更に減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが、需要家の在庫調整などにより前期に比べて減少した他、国内や中東向けについても、前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比21.9%減の2,600億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ33億円減益の79億円となりました。

[不動産関連事業]

不動産販売において、分譲マンションの引渡しが順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度比24.5%増の462億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円増益の31億円となりました。

[電子材料・その他の事業]

試験分析事業において、輸送機業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことに加え、液晶配線膜用ターゲット材の価格下落と販売量の減少などにより、当事業の売上高は前連結会計年度比20.9%減の436億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ33億円減益の2億円の損失となりました。

次に、所在地別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分し、対前連結会計年度比は前連結会計年度分を新区分に組み替えて記載しております。前連結会計年度におけるアジアの売上高は1,967億円、営業利益は136億円であります。

[日本]

鉄鋼関連事業では、鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前連結会計年度を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、減少しました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前連結会計年度を下回りました。

アルミ・銅関連事業では、販売量が自動車向けを中心に回復した他、液晶・半導体製造装置関連も在庫調整が進展し需要は回復に転じましたが、冷夏による影響などにより、飲料用缶材向け販売量は、第3四半期以降、減少に転じました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比23.6%減の1兆5,484億円となり、営業利益は前年同期に比べ729億円減益の236億円となりました。

[アジア]

中国における建設機械関連事業子会社の業績は堅調に推移しました。また、東南アジアにおけるアルミ・銅関連事業の子会社は、販売数量は減少したものの、在庫評価影響により営業利益は改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.1%減の1,788億円となり、営業利益は前年同期に比べ59億円増益の195億円となりました。

[その他の地域]

北米や欧州、中東において、建設機械関連事業子会社の販売数量が減少した他、新規案件の減少により機械関連事業の子会社の売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比34.5%減の537億円となり、営業利益は前年同期に比べ15億円減益の36億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,728億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が1,203億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が296億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239億円増加の2,116億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて546億円増加し、1,728億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70億円支出が減少し、1,203億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,683億円減少し、296億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(21.4~22.3)	
		生産数量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	粗鋼	6,622	9.6
アルミ・銅関連事業	アルミ圧延品	285	8.6
	銅圧延品	114	5.1

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(21.4~22.3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械関連事業	国内	130,440	+1.6	114,871	11.2
	海外	63,777	42.1	125,926	33.5
	合計	194,218	18.6	240,798	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(21.4~22.3)	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	718,058	29.8
電力卸供給事業	81,589	+1.1
アルミ・銅関連事業	261,762	31.0
機械関連事業	305,504	7.7
建設機械関連事業	260,035	21.9
不動産関連事業	46,241	+24.5
電子材料・その他の事業	43,625	20.9
消去又は全社	45,796	-
合計	1,671,021	23.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度(20.4~21.3)		当連結会計年度(21.4~22.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	323,350	14.9	236,471	14.2
(株)メタルワン	233,031	10.7	183,967	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく低下しており、その状況については、「1.業績等の概要」及び「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、基本的には、少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に、国内需要は総じて減少し、新興国を中心に海外の需要が伸長するという構図が予想されます。更に、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約や、原子力発電の拡大、自動車のハイブリッド化や電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて、需要構造が急速に変化していくものと見通しております。

<中長期経営ビジョン>

このように環境を認識したうえで、本年4月、当社グループは「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定いたしました。このビジョンでは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すことといたしました。

このようなグループ像に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取り組みを徹底し、その上で、以下の基本方針を掲げ、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

() オンリーワンの徹底的な追求

オンリーワン製品・技術・サービスについて、既存のものは、市場での地位向上、採算向上に継続して注力するとともに、新たなオンリーワンの創出を追求してまいります。

加えて、当社グループならではのサービス、すなわち、事業としてのアフターサービスはもちろんのこと、変化する顧客のニーズを常に発掘・捕捉し、より良い製品・技術として反映することにより、顧客満足度を向上させてまいります。

また、顧客・社会の志向と歩調を合わせ、既存ビジネスにとどまらず、その更に川下の領域や、次世代製鉄法のような川上の領域にも事業展開することを積極的に追求し、付加価値を飛躍的に向上させることも狙ってまいります。

() 「ものづくり力」の更なる強化

「ものづくり」とは、企業理念である「信頼される技術、製品、サービスを提供します」を実践するための「営業・マーケティング～開発・設計～調達～製造・生産」といったトータルの活動であり、また、「ものづくり力」とは“永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力であるとともに、成長のための「エンジン」でもあると定義し、この当社グループの競争力の源泉である「ものづくり力」の強化に、グループ全体で取り組んでまいります。

() 成長市場への進出深化

成長する新興国市場を中心に、需要の拡大する地域・分野を追いかけ、その特性に見合った事業展開を行なってまいります。

また、オンリーワン製品・技術・サービスをもって、国内外の成長分野である環境・資源・エネルギー向けの取り組みを加速させてまいります。

() グループ総合力の発揮

グループ内の知恵・アイデア・ノウハウを一層集積・流通させ、新たな価値を創造してまいります。

また、グループ横断プロジェクト活動による総合技術力・提案力の向上、技術融合による新たなオンリーワン創出、「KOBELCO」ブランドの定着など、グループ内に横串を通す活動を推進することにより、総合力の強化に取り組んでまいります。

加えて、事業環境が激しく変化する中、事業基盤の強化・変革を担うことのできる人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成してまいります。

() 社会への貢献

地域社会や環境保全への貢献を中心に、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、地球温暖化問題に対しても、事業活動を通じて貢献してまいります。

<中長期経営ビジョンに向けた取り組み>

当社はこれまで、損益責任の明確化や意思決定の迅速化などにより、各事業の収益力を強化するため社内カンパニー制を採用していましたが、中長期経営ビジョンの実現を目指すためには、まず、各事業ユニット間の情報共有・連携によりグループの総合力を最大限に発揮していくことが不可欠であるとの認識のもと、本年4月より、事業部門制に移行いたしました。また、この事業部門制への移行と合わせて、機械系事業において組織の枠組みを見直し、新たに資源・エンジニアリング事業部門を設立いたしました。

この新たな体制のもと、以下の施策を展開してまいります。

鉄鋼事業部門では、中国・インドをはじめとする成長市場での需要増の着実な取り込みや、オンリーワン製品であるハイテンと特殊鋼のグローバル展開に取り組み、還元鉄の鉄鋼事業における活用策の検討も行ってまいります。

溶接事業部門では、溶接材料にとどまらず、溶接技術・溶接ロボットを組み合わせた事業の展開、海外既存拠点の事業拡大と新興国進出による海外事業の強化を進めてまいります。

アルミ・銅事業部門については、新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大、自動車・IT・エネルギー分野でのオンリーワン製品の強化と拡充に取り組んでまいります。

機械事業部門では、国内主力生産拠点での生産技術力の強化と海外事業拠点における現地生産化の拡大、「環境」を意識したオンリーワン製品の創出と拡販を進めてまいります。

資源・エンジニアリング事業部門では、ITmk3プロセスを中心とした還元鉄ビジネスの積極的な展開を進め、改質褐炭プロジェクトの商業化推進と事業体制構築にも取り組んでまいります。

神鋼環境ソリューションでは、水処理、廃棄物処理の分野において提案型ビジネスの拡大による収益力強化と、インドやベトナムなど海外市場への進出・拡販に努めてまいります。

コベルコ建機では、中国・タイ・インドなど新興国市場での事業拡大、低燃費、低騒音といった先進技術を核とした地域ニーズに合った商品開発を行なってまいります。

コベルコクレーンでは、新興国を中心とした海外における需要を取り込むための戦略拠点の確立を進めてまいります。

また、当社は平成21年度より、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、新たな「リスク管理活動」への取り組みを開始いたしました。具体的には、法令や社会の変化を踏まえたコンプライアンスリスクに加えて、各部門が事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検したうえで、リスク管理計画を策定いたしました。この計画に基づき、今後は一年ごとにP D C A、すなわちPlan（計画）、Do（実行）、Check（点検）、Action（改善）のサイクルを回しながら鋭意「リスク管理活動」を推進してまいります。また、グループ各社にも同様の「リスク管理活動」を積極的に展開してまいります。

なお、鋼製橋梁談合事件に係る株主代表訴訟の和解を受けて、「コンプライアンス検証・提言委員会」を設置いたしました。今後も、独占禁止法遵守に向けた活動を進めてまいります。

当社では、安全とコンプライアンスを企業存立の大前提として位置づけており、これからもコンプライアンスを企業風土の中に定着させることに継続して取り組んでまいります。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用に伴い、平成22年度より、セグメント区分を従来の事業の種類別から事業の構成単位別に変更いたします。よって変更後の新しいセグメントに従い、対処すべき課題を記載しております。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、何ら否定するものではありません。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為はいずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行っており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在します。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるうえで必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

以上を考慮した結果、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取

組み

- (1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み
当社グループは、本年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります（「中長期経営ビジョン」の概要につきましては、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております）。
- (2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み
当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります。具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6 . コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。
- 3 . 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み
平成21年6月24日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

（本プランの概要）

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

大規模買付行為：持株割合が15%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、および結果として持株割合が15%以上となる当社株券等の公開買付けをいいます。

大規模買付者：大規模買付行為を行ない、または行なおうとする者をいいます。

(2) 必要情報の提供

当社株式を大規模に買い付ける者に対して、大規模買付者の提案が企業価値および株主共同の利益を高めるものか否かを株主および取締役会が判断するために必要なものとして、その株式買付行為の事前に株式取得の目的や株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、趣旨を逸脱した運用を行わないことといたします。

(3) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、買付ルールに則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者ならびに社外取締役の中から構成されるものとしております。

(4) 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保したうえで、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものとしたします。

対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとしたします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものとしたします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとしたします。

(5) 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割

当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといえます。

(6) 有効期限

平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。

本プランの内容の詳細は、当社ホームページ（<http://www.kobelco.co.jp>）新着情報欄平成21年4月28日付「株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の改定について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

(1) 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社グループにおける企業価値、ひいては株主共同の利益の向上への取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みであり、現在の経営者のかかる取組みの是非についての判断は、会社法に基づく事業報告等による開示と取締役の選解任権の行使を通じて、株主の皆様のご意思に委ねられております。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものであります。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供させること、一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求めていること、およびこれらを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることは、いずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様が保障するための手段として採用されたものであります。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

(2) 当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

当社グループによる企業価値、ひいては株主共同の利益の向上や当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制ならびにその強化のための様々な取組みは、いずれも企業価値の向上をもたらす、ひいては株主共同の利益につながるものです。

また、本プランによって、当社株主の皆様は、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や代替案の提示を受ける機会を保障されることとなるのであって、本プランは当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。また、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

(3) 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制は、すべて株主総会を頂点として構成されております。当社は取締役の任期を1年としており、任期限差制や解任のための株主総会決議要件の加重なども一切行っておりません。また、本プランは、有効期間中であっても当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、その時点で廃止されることとなっております。したがって、1回の株主総会で取締役の選解任を行ない、その後の取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

また、本プランは、大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付者が遵守すべき情報提供などのルールや、必要に応じて当社がとるべき対抗措置の内容および手続きを定めるものです。本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する条件および手続きを事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本プランの規定に従って行なわれます。

さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、これに対する対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械関連事業の国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の33.4%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3．原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅関連事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

更に、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4．環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壤汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼関連事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連事業の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は8,377億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると9,251億円）であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,965億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコクレーン(株) (連結子会社)	P & H マイニング イクイップ メント Inc. (アメリカ)	採掘用電気ショベル	昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ)	油圧ショベルの製造技術	平成元年7月1日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリー, S. P. A. (イタリア)	油圧ショベル, ミニショベルの 製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP.との契約

平成2年3月に、当社はUSX CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) CNH グローバル N. V. との契約

平成13年9月に、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. との間で、建設機械事業の国際的な包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC. の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ), B. V. の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. から、欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランド コベルコ コンストラクション マシナリー, S. P. A. の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

3) 電力卸供給事業（IPP事業）に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成22年3月31日現在の借入 残高873億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

4) 新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)と連携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	競争力強化のための相互連携検 討に関する覚書	平成13年12月4日から(注1) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策及び出資等に関する協 定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	熱延鋼板供給協力等の連携及び 出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	各社の事業効率化に関する提携 検討の覚書	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	買収提案に対する対応の共同検 討に関する三社覚書	平成18年3月29日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けて の覚書	平成19年10月30日から 3年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けて の覚書	平成19年10月30日から 3年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	株式の追加取得等に関する合意 書	平成19年12月19日 (締結日)
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	株式の追加取得等に関する合意 書	平成19年12月19日 (締結日)

- (注) 1. 平成18年12月1日改訂
2. 平成19年11月14日改訂
3. 平成21年3月29日改訂

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それを支える「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行っております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、282億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用32億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎及び事業部門横断的な研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

当社鉄鋼部門、溶接カンパニー、アルミ・銅カンパニー、技術開発本部の事業部門横断的研究開発により、自動車のルーフパネル部材などで軽量化が見込める「溶接接合によるハイテン鋼板とアルミニウム合金板のハイブリッド構造材料の製造技術」を世界で初めて確立しました。今後、自動車軽量化に向けた用途開拓を引続き実施する中で、特に、成長が見込めるハイブリッドカーや電気自動車などのエコカー分野でのオンリーワン製品の用途開拓を実施いたします。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、「オンリーワン製品」の拡販・創出並びにその利用技術、「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引続き注力し、成果をあげております。

厚板分野では、高さ世界一の自立式電波塔となる「東京スカイツリー」の最上部アンテナ部分を支える国内最高強度の鋼管を受注しました。本鋼管は、加古川製鉄所で生産した通常のビルに使われる鋼材の2.5倍近い強度の厚鋼板を、鋼管加工の佐々木製罐工業(株)と共同で製品化を実現いたしました。

薄板分野では、フェストアルピーネ・クレムス社が保有するロールフォーム加工技術を活用して、高強度の鋼板を複雑な形状に加工する開発を行ない、日本の一部大手自動車メーカーに対して提案を行ないました。その結果、従来冷間プレスでは加工が難しかった980MPa級の高張力鋼板が自動車骨格部材用途として初めて採用されました。

糸鋼分野では、微細炭窒化物の析出や結晶粒度の微細化などで耐遅れ破壊強度を確保した線材を開発し、高強度、軽量ボルトとして、レクサスLFAのコネクティングロッド・ボルト（1台あたり20本）に採用されました。また、技術提携先のアスコメタル社と共同で、強度が1300MPa級の高強度で腐食に強い自動車向け懸架ばね鋼を開発しました。

鑄鍛分野では、原子力発電に使用される大型鍛造品などの製造技術開発に着手しました。

チタン分野では、JAXAが9月に打ち上げた国産ロケットH-B1号機に当社のチタン合金が採用されました。今回採用されたチタン合金は、強度と延性のバランスに優れ、一部は極低温の環境でも強靱さを維持する特殊チタン合金です。

また、溶接カンパニーでは、耐力690MPa級鋼用高靱性フラックス入りワイヤ、スーパー二相ステンレス鋼用フラックス入りワイヤ、ニッケル基合金用フラックス入りワイヤを開発しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、79億円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門においては、高精度な制御技術の開発及び自動化の推進による品質・生産性の向上と、環境に優しくより低コストの生産を目指して省エネ、省資源技術の開発を進めており、これらを通じて収益力強化に注力しています。また、製品分野におきましては、自動車分野及びIT分野に注力した研究開発を行っております。

アルミ板分野では、自動車パネル材の継続した開発を行なうとともに、電池ケースや電極箔など次世代車用の電池部材の開発を進めています。

アルミ押出分野では、電磁成形技術を適用した革新的なバンパーシステムを開発し、自動車メーカーの高い評価を得ており、採用車種を増やしております。

鑄鍛分野では、新しい解析技術の導入による超軽量構造サスペンション部材を開発し、ユーザーに提案しました。これらの技術については、ニーズの変化に対応すべくデータベースの整備に注力し、数値解析技術の向上を図っています。

銅板分野では、端子の挿入力を下げる新リフローめっきが自動車分野の端子でも採用が決定しました。自動車分野は、更に発展する中国を主としたアジア市場を意識した開発を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、石炭エネルギープロジェクト部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

機械エンジニアリングカンパニーでは、ボイラから発生した蒸気の減圧エネルギーを動力源として空気を圧縮し、加えて空気の圧縮熱を回収することによりボイラ燃焼における燃料消費を削減できる「圧縮熱回収蒸気駆動式エアコンプレッサ」を世界で初めて三浦工業(株)と共同開発し、製造、販売を開始しました。また、文部科学省より「オーステナイト系超高純度（EHP[®]=Extra High Purity）ステンレス合金」の実用化に関する研究開発を受託し、次世代核燃料サイクルで使用される機器の一部の試作と耐久性試験の実施を開始しました。

新鉄源プロジェクト本部では、2010年1月に米国ミネソタ州にてITmk3プロセスの商業1号機を稼働開始しました。

また、ITmk3プロセスにおける原燃料多様化、ITmk3とFASTMETを含む石炭ベース還元鉄プロセスにおける基盤技術の向上等の課題に取り組み、競争力向上に向けた施策を実施しております。

石炭エネルギープロジェクト部では、改質褐炭（UBC）の大型実証プロジェクトをインドネシアで推進しております。

（株）神鋼環境ソリューションでは、水処理分野において、下水処理再生水を利用した低動力海水淡水化技術開発など省エネルギー処理技術の開発を進めています。また、廃棄物処理分野においては、都市ごみ焼却設備の設計や操業技術の向上に努め、流動床式ガス化溶融炉で日本最長となる308日間連続運転の達成いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、72億円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーンなどの安全性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

コベルコ建機(株)では、後方超小旋回ミニショベルビートル「SK10SR」及び「SK30SR Smart」、ミニショベル「SK008」、ハイブリッド油圧ショベル「SK80H-2」を上市しました。

コベルコクレーン(株)では、350トン吊りクローラークレーン「SL4500J-350」及び70トン吊りシティコンシヤスクレーン「パンサー-X700」を上市しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、52億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しましたとおり、売上高は前連結会計年度に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円、営業利益は709億円減益の460億円、経常利益は506億円減益の102億円となりました。

鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心とした素材系の事業においては、需要が回復に転じたものの、年度前半まで極めて高水準に推移した前連結会計年度と比較すると低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。他方、機械系の事業においては、新規の受注は減少したものの、前連結会計年度の受注残を順調に消化したことなどから、景気悪化の影響は比較的軽微でありました。

以上のような状況などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

営業外損益につきましては、為替差損益が改善したことなどにより前連結会計年度に比べ203億円改善し、357億円の損失となりました。

特別損益につきましては、移転補償金74億円を計上し、一方、固定資産減損損失35億円を計上した結果、38億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ137億円減益の141億円となり、税引き後当期純利益は、繰延税金資産の取崩しを行なった前連結会計年度と比べると、377億円改善し、63億円の利益となりました。

（注）売上高には消費税等を含んでおりません。

キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,188億円の計上やたな卸資産の減少985億円などにより1,728億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 1,282億円などにより 1,203億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは525億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還 693億円などがある一方で、借入金の調達などにより 296億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,116億円となりました。

財政状態についての分析

投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円減少し2兆2,493億円となりました。また、純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ435億円増加し5,570億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1%上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ296億円減少し9,251億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,287億円であり、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（%）
鉄鋼関連事業	83,246	+11.8
電力卸供給事業	129	76.7
アルミ・銅関連事業	8,678	33.0
機械関連事業	9,152	17.9
建設機械関連事業	21,874	+104.0
不動産関連事業	2,968	30.9
電子材料・その他の事業	1,082	51.5
計	127,131	+9.3
消去又は全社	1,607	4.4
合計	128,739	+9.1

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全社 他	その他設備	13,874	1,274	(14,509㎡) 470,142㎡ 20,065	2,047	37,261	1,840 [425]
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼関連事業	糸鋼・鋼板等 生産設備	70,569	163,450	(62,147㎡) 5,084,739㎡ 20,210	55,260	309,491	2,909 [245]
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼関連事業	糸鋼等 生産設備	28,479	51,226	(833㎡) 1,238,286㎡ 11,385	1,935	93,027	888 [38]
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川県 藤沢市、広島県東広島 市）	鉄鋼関連事業	溶接材料等 生産設備	5,134	4,346	386,671㎡ 1,968	441	11,891	546 [53]
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延品 等生産設備	11,564	15,980	(31,375㎡) 444,925㎡ 3,179	1,660	32,384	882 [1]
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延品 ・銅圧延品等 生産設備	3,999	3,856	431,421㎡ 834	1,355	10,046	397 [10]
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ鋳鍛造 品等生産設備	4,770	3,213	(13,478㎡) 260,614㎡ 7,304	236	15,524	407 [13]
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼関連事 業、機械関連 事業	鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備	28,613	32,359	(1,696㎡) 1,433,757㎡ 2,408	8,087	71,469	2,141 [465]
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町）	機械関連事業	産業機械等 生産設備	2,082	1,220	267,310㎡ 6,709	202	10,214	119 [47]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)	富山製造所 (富山県射水市)	鉄鋼 関連事業	特殊鋼 生産設備	2,588	5,750	305,645㎡ 5,225	277	13,841	453 [10]
神鋼神戸発電(株)	神鋼神戸発電所 (神戸市灘区)	電力卸 供給事業	電力卸 供給設備	32,479	66,186	- ㎡ -	36	98,703	79 [16]
神鋼不動産(株)	本社等 (神戸市中央区)	不動産 関連事業	賃貸用 設備等	21,330	99	478,292㎡ 61,430	162	83,022	222 [38]
コベルコ建機(株)	広島本社・本社工場 (広島市安佐南区)	建設機械 関連事業	建設機械 製造設備	2,753	2,294	359,882㎡ 14,480	1,034	20,562	581 [276]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
成都神鋼建設機械 有限公司 杭州神鋼建設機械 有限公司	本社・工場 (中国四川省) (中国浙江省)	建設機械 関連事業	建設機械 製造設備	4,894	4,150	(459,802㎡) -	1,853	10,897	1,785 [-]

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、機械エンジニアリングカンパニーの一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,296百万円であります。賃借している土地の面積又は土地
使用権に係る土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地51,353百万円(454,953㎡)、建物18,783百万円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
6. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の
除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	工事 予算額	平成20年度 以前	平成21年度 (21.4 ~22.3)	平成22年度 以降 (22.4~)	工期	
							着工 (年月)	完成 (年月)
当社 加古川製鉄所	鉄鋼関連事業	焼結工場 脱硝設備	17,700	3,000	12,700	2,000	19.12	23.3
当社 加古川製鉄所	鉄鋼関連事業	発電用ボイラ 更新他	69,200	-	25,600	43,600	21.10	26.12
当社 高砂製作所	鉄鋼関連事業	鋳鍛鋼工場 プレスライン	22,000	2,700	9,400	9,900	20.7	22.7

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,115,061,100	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,115,061,100	3,115,061,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年11月21日(注1)	138,991	3,115,061	15,150	233,313	15,150	83,061
平成18年5月2日(注2)	-	3,115,061	-	233,313	111	83,172

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換行使に伴うものであります。

2. 株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	101	57	1,366	446	61	166,112	168,145	-
所有株式数(単元)	320	1,013,734	28,657	700,905	496,226	198	859,468	3,099,508	15,553,100
所有株式数の割合(%)	0.01	32.71	0.92	22.61	16.01	0.01	27.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式107,644,913株は、「個人その他」に107,644単元、「単元未満株式の状況」に913株含まれております。なお、自己株式数107,644,913株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は107,643,913株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び679株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	125,310	4.02
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	107,345	3.45
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	107,345	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	102,559	3.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	96,570	3.10
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	64,669	2.08
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,333	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.52
双日(株)	東京都港区赤坂6-1-20	45,016	1.45
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4-15-10	35,223	1.13
計	-	783,717	25.16

(注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を107,643千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.46%)。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,965,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,979,543,000	2,979,543	-
単元未満株式	普通株式 15,553,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,115,061,100	-	-
総株主の議決権	-	2,979,543	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が82,000株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	107,643,000	-	107,643,000	3.46
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	7,307,000	-	7,307,000	0.23
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-18	-	3,000,000	3,000,000	0.10
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	-	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	415,000	-	415,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	-	298,000	0.01
平成アルミ(株)	栃木県真岡市 鬼怒ヶ丘15	33,000	169,000	202,000	0.01
土井産業(株)	名古屋市中村区 亀島2-17-23	100,000	-	100,000	0.00
計	-	115,796,000	4,169,000	119,965,000	3.85

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 神鋼商事(株)及び神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)3,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

3. 平成アルミ(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(神鋼くろがね会協栄会 神戸市中央区脇浜町2-1-16)に加入しており、同持株会名義で当社株式169,701株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	236,186	39,564,563
当期間における取得自己株式	26,676	5,603,689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	193,810	30,908,626	4,269	852,744
保有自己株式数	107,643,913	-	107,666,320	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡しした株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡しした株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮するうえで、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、回復基調にある業績などを勘案し、1株につき年1円50銭といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会	4,511	1.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	459	521	501	372	204
最低(円)	172	307	254	109	126

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	173	168	175	187	173	204
最低(円)	147	142	145	161	155	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社取締役社長(現)	(注)3	209
取締役副社長 (代表取締役)	監査部、法務部、人事労政部、経理部、財務部の管掌、全社コンプライアンスの管掌、秘書広報部、業務部、経営企画部、IT企画部、営業企画部、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外事務所(本所管)の総括	賀屋 知行	昭和23年3月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社副社長執行役員 平成19年6月 当社取締役副社長(現) (主要な兼職) 平成22年6月 (株)国際健康開発センタービル 代表取締役社長	(注)3	129
取締役副社長 (代表取締役)	資源・エンジニアリング事業部門長	松谷 高志	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年11月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役、執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社取締役副社長(現)	(注)3	147
取締役副社長 (代表取締役)	機械事業部門長	重河 和夫	昭和23年1月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社取締役副社長(現)	(注)3	110
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼事業部門長	山口 育廣	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成22年4月 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	95
専務取締役	アルミ・銅事業部門長	高橋 徹	昭和24年10月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	66
専務取締役	全社技術開発の総括、環境防災部、ものづくり推進部の総括	川田 豊	昭和25年6月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	99
専務取締役	監査部、法務部、人事労政部、経理部、財務部の総括、全社コンプライアンスの総括、社長特命事項の担当	藤原 寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	92
常務取締役	溶接事業部門長	粕谷 強	昭和28年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社溶接カンパニー営業部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役(現) (主要な兼職) 平成19年6月 エヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)代表取締役社長	(注)3	71

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 淳司	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 中部電力(株)入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成18年10月 中電不動産(株)相談役 平成19年6月 同社顧問 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー一部長 平成12年6月 通商産業省大臣官房総務審議官 平成14年7月 経済産業省大臣官房長 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成20年10月 日本生命保険(相)特別顧問(現) (平成22年9月退任予定) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	常勤/非常勤	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)4	52
監査役	常勤	宮崎 純	昭和23年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社技監 平成21年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)6	70
監査役	非常勤	金子 崇輔	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 (株)第一銀行入行 平成6年6月 (株)第一勧業銀行取締役 平成7年5月 同行常務取締役 平成9年5月 同行専務取締役 平成9年6月 同行副頭取 平成11年4月 第一勧業証券(株)取締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株)取締役会長 平成14年12月 同社理事 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	53
監査役	非常勤	池田 義一	昭和14年3月23日生	昭和37年3月 帝人(株)入社 平成3年9月 同社フィルム海外事業室長 平成5年6月 同社理事、フィルム海外事業室長 平成7年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役	非常勤	佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	7

- (注) 1. 取締役中野淳司、北畑 隆生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役金子崇輔、池田義一、佐々木茂夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、平成22年6月23日現在の執行役員は23名で、以下のとおりであります。

本社等

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	ラグビー部支援室の担当、秘書広報部長	泉 博二	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	技術開発本部長	関 勇一	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	経営企画部、ものづくり推進部、IT企画部、海外事務所(本社所管)の担当、全社システムの担当、社長特命事項の担当	川崎 博也	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	法務部、人事労政部の担当、全社コンプライアンスの担当	金子 明	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(現)
執行役員	業務部、大阪支社の担当、高砂製作所長	花岡 正浩	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(現)

鉄鋼事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	海外事業推進部、薄板営業部の担当	津村 拓良	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	鋼材生産全般の担当、鉄粉本部の担当、加古川製鉄所長	尾上 善則	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	鑄鍛鋼事業部長	塚本 晃彦	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現)
執行役員	鉄鋼総括部の担当、チタン本部の担当	梅原 尚人	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(現)
執行役員	鋼材商品技術の担当	宮脇 新也	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(現)
執行役員	線材条鋼営業部の担当	宮下 幸正	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現)
執行役員	原料部、資材部、建設技術部の担当	岩佐 道秀	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現)
執行役員	神戸製鉄所長	河瀬 昌博	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現)
執行役員	環境防災部、技術開発センターの担当、技術総括部長	藤井 晃二	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現)

溶接事業部門

役名	担当	氏名	略歴
執行役員	副事業部門長、経営管理部の担当、海外事業全般の担当	高村 実朗	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(現)

アルミ・銅事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	営業部門の担当	下村 良介	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員(現)
執行役員	企画管理部、原料部の担当	濱中 龍介	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(現)
執行役員	真岡製造所長、真岡製造所製造部長	佐藤 孝彦	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現)

機械事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	副事業部門長、産業機械事業部長	櫛木 一秀	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	圧縮機事業部長、開発センター長	大濱 敬織	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員(現)

資源・エンジニアリング事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	副事業部門長、企画管理部、安全品質環境管理部、鉄構・砂防部、都市システム部、プロジェクトサポートセンター、原子力・CWD本部の担当	田中 順	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	営業企画部、支社・支店(除く大阪支社、高砂製作所)の担当、資源・エンジニアリング事業部門石炭エネルギー本部長	沖田 誠治	平成15年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	新鉄源本部長	眞部 晶平	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(現)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 会社の機関の内容、現在の体制を選択している理由

() 現在の体制を選択している理由

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営が行なうことができるように「監査役会設置会社」を選択しております。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、以下に記載のとおり、社外取締役の選任や監査体制の強化などにより、監督機能を強化しております。

() 取締役会、監査役の構成

当社の取締役会は、当社定款第18条で定員を「15名以内」と定めておりますが、社外取締役2名を含む計11名で構成されております。取締役会は、活発かつ幅広く議論が行なわれるよう、社長の他、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役で構成しております。

一方、監査役は、「会社法」上、3名以上でかつ過半の社外監査役を置くことが義務付けられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監督機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、うち3名を法曹界、金融界、産業界出身の3名の社外監査役で構成しております。

なお、監査役大越年祝、監査役金子崇輔及び監査役池田義一の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役大越年祝氏は、当社において、経理部門に長年在籍し、平成15年6月から平成16年3月まで、執行役員として経理部門を担当しておりました。
- ・監査役金子崇輔氏は、(株)第一勧業銀行に長年勤務し、平成6年6月から平成11年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。
- ・監査役池田義一氏は、帝人(株)において、経理・財務部門に長年在籍し、同部門及び各事業管理部門の課・部・室長職を歴任しておりました。

() 社外取締役及び社外監査役

当社は、監督機能とガバナンス体制の向上を図るべく、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させる立場にある者として、当社と利害関係のない社外取締役2名を平成19年6月より招聘しております。

社外取締役2名は、毎月開催される取締役会に出席する他、2名とも当社の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員に就任しております。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行われた際に招集される他、半期に1回、定時委員会を開催し、当該半期における当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言できるように備えております。

このように、社外監査役3名に加え、社外取締役2名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっており、当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えております。

なお、当社は、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断が期待できる人物が、社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考えております。

当社の社外取締役の2名及び社外監査役の3名は、いずれも豊富な経験及び高い見識を有する人物であり、当社の考え方に照らして、適任であると判断いたしました。

() 業務執行の仕組み

株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括しております。

これらの取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

また、事業ユニット毎の収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を平成11年度より導入しておりましたが、当社グループが時代の変化に対応するためには、多様な事業を営む当社グループのメリットを最大限発揮するべく、事業ユニット間の意思疎通をより円滑にし、グループ内の連携を強化することが急務であるとの認識の下、平成22年4月より事業部門制に移

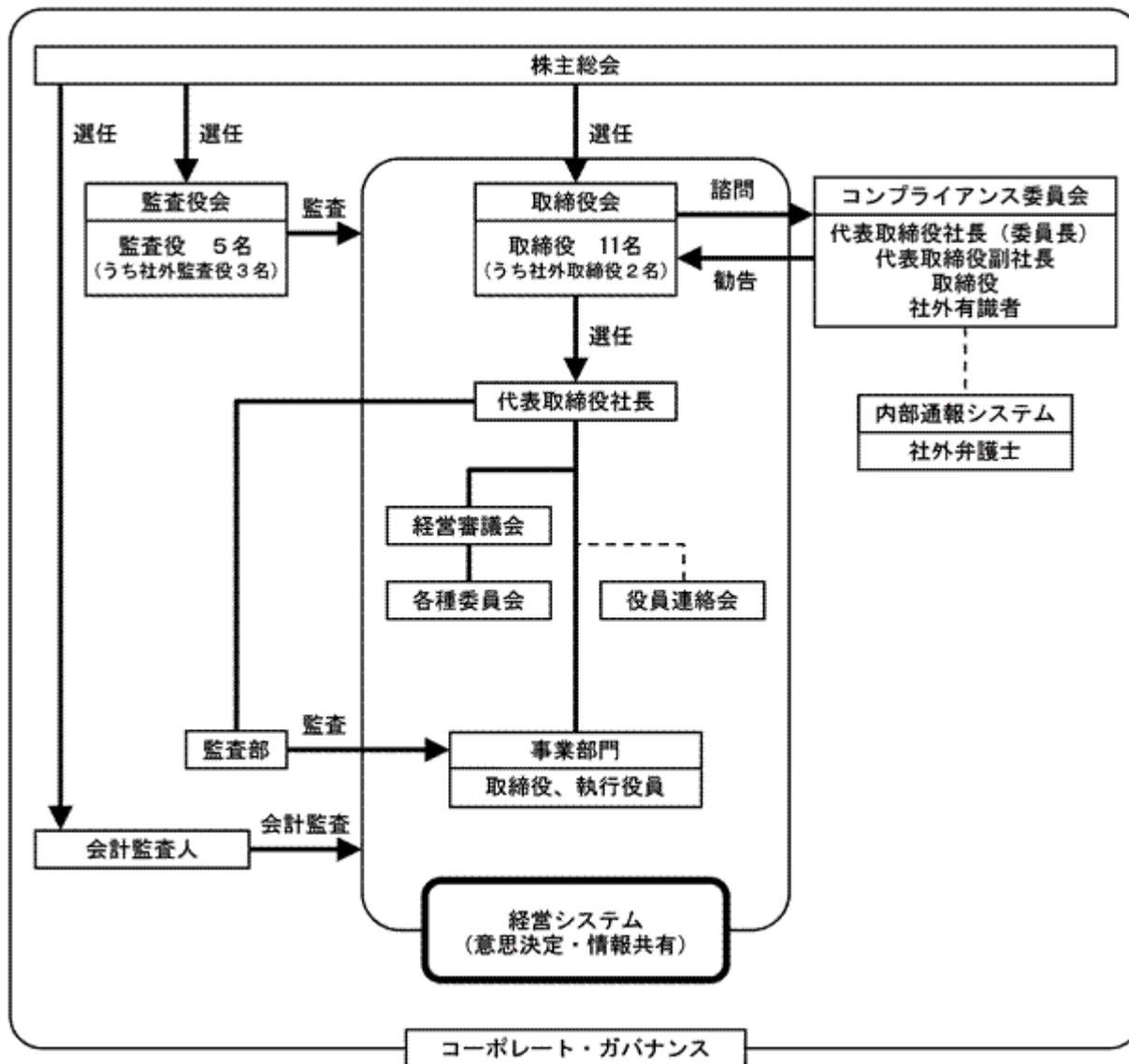
行いたしました。

こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」（四半期に1回開催）及び「経営審議会」（月2回開催）を開催しております。

また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」（四半期に1回開催）を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長または上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



2) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

- () 財務報告の適正性確保のための体制整備
『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。
 - () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
『取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。
 - () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。
 - () 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。
また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。
この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」及び「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。
 - () 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。
 - () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動及び人事評価等を監査役と事前に協議する。
 - () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。
 - () その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受け、他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。
- (注) 本年4月1日付で、当社は、社内カンパニー制から事業部門制に移行いたしましたため、本年4月28日開催の当社取締役会において、「() 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制」の内容について改めて決議しております。

3) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、改定を行なっております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実

施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認の他、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め10名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しております。また、監査部は、内部統制部門が実施する統制状況についても監査、確認を行ない、また、その結果をフィードバックするなど連携をとっております。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、中島 久木の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士8名及び会計士補等6名、その他1名であります。会計監査人は、内部統制部門との間で内部統制に係る情報交換を行ない、監査を行なっております。

なお、内部監査及び会計監査と監査役監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 中野淳司氏、北畑隆生氏の2氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 金子崇輔氏、池田義一氏、佐々木茂夫氏の3氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第28条第2項、社外監査役につき第36条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、200万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に関しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

- 1) 第19条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。また、同条第3項でその決議は累積投票によらない旨を定めております。
- 2) 職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第28条第1項及び第36条第1項で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。
- 3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟且つ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第38条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第15条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)	備考
		基本報酬	退職慰労金		
取締役 (社外取締役を除く)	701	407	294	13	報酬支給人員、 支払額には、当 期中に退任し た取締役5名 を含めており ます。
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	-	2	
社外役員	66	66	-	5	

- (注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内(ただし、
使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない)、監査役の報酬額は月額11百万円以
内と決議しております。
2. 経営環境に鑑み、平成21年2月より最大10%(平均7%)の取締役月額報酬の減額を行っております。
また、当期においては役員賞与は支給しておりません。
3. 退職慰労金については、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、打ち切り支給とし
て取締役2名に対して支給したものであります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	退職慰労金	
水越 浩士	取締役	提出会社	14	259	273

- (注) 退職慰労金については、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、打ち切り支給として支
給したものであります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において、支給しております。

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定してあり
ます。これは、各事業部門の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。具体的には、基準報酬
額を役職位毎に定めており、これを、毎年度、連結純利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定して
おります。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。監査役については、取
締役報酬等を勘案し、役割に応じた報酬を監査役全員の協議により決定し支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

269銘柄 140,512百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	112,565	31,855	業務提携の一環として
新日本製鐵(株)	52,147	19,137	業務提携の一環として
ナブテスコ(株)	15,100	18,814	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,264	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	2,822	業務提携の一環として
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,802	2,553	資金調達等の円滑化の為
関西電力(株)	1,176	2,518	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	1,899	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱重工業(株)	4,734	1,832	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	1,679	継続的取引関係の維持・深化の為

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	104	-	107	2
連結子会社	197	7	200	-
計	301	7	307	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるコウベ スチール USA ホールディングス INC. 等による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの135百万円、非監査業務に基づくもの95百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの22百万円、非監査業務に基づくもの96百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、次のとおりであります。

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定にあたっては、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,322	131,939
受取手形及び売掛金	283,784	283,619
商品及び製品	161,998	126,811
仕掛品	163,150	6 138,070
原材料及び貯蔵品	137,195	102,179
繰延税金資産	10,012	32,193
その他	96,840	8 158,615
貸倒引当金	671	818
流動資産合計	1,040,632	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	282,594	288,284
機械装置及び運搬具（純額）	421,853	395,641
工具、器具及び備品（純額）	14,066	11,383
土地	7 198,385	7 204,298
建設仮勘定	53,638	68,462
有形固定資産合計	1, 3 970,537	1, 3 968,070
無形固定資産		
ソフトウェア	16,339	15,906
その他	4,133	5,478
無形固定資産合計	20,472	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2 165,858	2 196,565
長期貸付金	6,734	9,014
繰延税金資産	21,405	16,463
その他	2 73,544	2 69,121
貸倒引当金	3,696	3,886
投資その他の資産合計	263,846	287,278
固定資産合計	1,254,856	1,276,734
資産合計	2,295,489	2,249,345

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,644	434,819
短期借入金	157,249	167,876
リース債務	3,021	6,128
コマーシャル・ペーパー	55,000	-
1年内償還予定の社債	49,958	235
未払金	49,789	49,727
未払法人税等	5,158	6,518
繰延税金負債	1,539	2,058
賞与引当金	21,301	16,506
製品保証引当金	11,133	12,426
工事損失引当金	1,988	2,778
事業整理損失引当金	3,927	3,037
その他	134,924	106,060
流動負債合計	974,634	808,173
固定負債		
社債	199,822	213,186
長期借入金	491,557	525,170
リース債務	25,374	41,969
繰延税金負債	6,454	24,190
再評価に係る繰延税金負債	7 5,305	7 5,234
退職給付引当金	38,144	33,247
環境対策引当金	4,201	2,780
その他	36,535	38,391
固定負債合計	807,394	884,170
負債合計	1,782,028	1,692,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	252,504	258,853
自己株式	51,426	51,378
株主資本合計	517,516	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	22,529
繰延ヘッジ損益	6,266	882
土地再評価差額金	7 4,836	7 4,866
為替換算調整勘定	27,719	25,787
評価・換算差額等合計	38,374	7,242
少数株主持分	7 34,318	7 40,330
純資産合計	513,460	557,002
負債純資産合計	2,295,489	2,249,345

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,177,289	1,671,021
売上原価	¹ 1,890,317	^{1, 2} 1,475,461
売上総利益	286,972	195,560
販売費及び一般管理費		
運搬費	43,475	35,223
給料及び手当	36,718	33,501
研究開発費	10,697	10,440
その他	⁴ 79,146	⁴ 70,379
販売費及び一般管理費合計	170,038	149,545
営業利益	116,934	46,015
営業外収益		
受取利息	2,232	2,320
受取配当金	3,624	1,997
業務分担金	8,415	6,987
持分法による投資利益	7,935	1,808
その他	14,343	18,333
営業外収益合計	36,551	31,447
営業外費用		
支払利息	20,002	21,322
出向者等労務費	22,561	18,616
その他	50,046	27,265
営業外費用合計	92,609	67,204
経常利益	60,876	10,258
特別利益		
移転補償金	-	7,418
特別利益合計	-	7,418
特別損失		
減損損失	⁵ 15,849	⁵ 3,576
投資有価証券評価損	17,224	-
特別損失合計	33,073	3,576
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
法人税、住民税及び事業税	32,920	9,271
法人税等調整額	26,932	8,265
法人税等合計	59,853	1,005
少数株主利益又は少数株主損失()	612	6,789
当期純利益又は当期純損失()	31,438	6,304

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,264	83,125
当期変動額		
自己株式の処分	138	-
当期変動額合計	138	-
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	305,334	252,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	330	-
当期変動額		
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	31,438	6,304
自己株式の処分	-	60
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	3	48
土地再評価差額金の取崩	5	55
当期変動額合計	52,499	6,348
当期末残高	252,504	258,853
自己株式		
前期末残高	51,514	51,426
当期変動額		
自己株式の取得	136	42
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	48
当期末残高	51,426	51,378
株主資本合計		
前期末残高	570,398	517,516
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	330	-
当期変動額		
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	31,438	6,304
自己株式の取得	136	42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	3	48
土地再評価差額金の取崩	5	55
当期変動額合計	52,550	6,397
当期末残高	517,516	523,913

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,628	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,179	22,080
当期変動額合計	35,179	22,080
当期末残高	448	22,529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,029	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,295	7,149
当期変動額合計	10,295	7,149
当期末残高	6,266	882
土地再評価差額金		
前期末残高	4,899	4,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	29
当期変動額合計	62	29
当期末残高	4,836	4,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,207	27,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,511	1,932
当期変動額合計	22,511	1,932
当期末残高	27,719	25,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,549	38,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,924	31,132
当期変動額合計	67,924	31,132
当期末残高	38,374	7,242
少数株主持分		
前期末残高	47,849	34,318
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	302	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,833	6,011
当期変動額合計	13,833	6,011
当期末残高	34,318	40,330

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	647,797	513,460
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	28	-
当期変動額		
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	31,438	6,304
自己株式の取得	136	42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	3	48
土地再評価差額金の取崩	5	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,758	37,144
当期変動額合計	134,309	43,541
当期末残高	513,460	557,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
減価償却費	128,700	118,835
受取利息及び受取配当金	5,857	4,318
支払利息	20,002	21,322
投資有価証券売却損益（は益）	1,293	960
投資有価証券評価損益（は益）	17,224	864
持分法による投資損益（は益）	7,935	1,808
減損損失	15,849	3,576
有形固定資産売却損益（は益）	158	50
有形固定資産除却損	3,039	3,046
売上債権の増減額（は増加）	74,333	9,083
たな卸資産の増減額（は増加）	67,521	98,566
仕入債務の増減額（は減少）	16,352	40,878
その他	34,684	45
小計	185,855	203,258
利息及び配当金の受取額	9,188	6,080
利息の支払額	19,323	21,359
法人税等の支払額	57,520	15,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,199	172,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	123,638	128,226
固定資産の売却による収入	2,358	5,138
投資有価証券の取得による支出	11,488	1,500
投資有価証券の売却による収入	4,622	1,499
出資金の払込による支出	2,160	173
短期貸付金の増減額（は増加）	89	77
長期貸付けによる支出	307	2,866
長期貸付金の回収による収入	697	437
移転補償金の受取額	5,312	5,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	627	-
その他	3,518	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,405	120,324

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	33,863	9,669
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	55,000	55,000
長期借入れによる収入	250,912	93,015
長期借入金の返済による支出	69,021	37,077
社債の発行による収入	34,830	33,000
社債の償還による支出	58,236	69,358
セール・アンド・リースバックによる収入	25,287	23,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,750
配当金の支払額	20,960	75
その他	2,975	3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,700	29,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,434	632
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,060	23,559
現金及び現金同等物の期首残高	66,685	187,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	393
現金及び現金同等物の期末残高	187,745	211,699

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社200社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、コベルコクレーントレーディング(株)をはじめとする4社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より(株)テザックワイヤロープをはじめとする5社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社198社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、青島神鋼溶接材料有限公司をはじめとする7社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりコベルコ建機九州(株)をはじめとする6社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ35社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社38社及び関連会社69社のうち50社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より(株)アーステクニカをはじめとする4社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社38社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p>	<p>(ア)非連結子会社35社及び関連会社64社のうち50社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりジェネシス・テクノロジー(株)をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社35社(神協海運(株)他)及び関連会社14社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする65社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする67社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(ア) 有価証券	<p>満期保有目的の債券 原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
(イ) デリバティブ	時価基準	同左
(ウ) たな卸資産	<p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,259百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア)有形固定資産</p> <p>自己所有の固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が8,407百万円増加し、営業利益が7,270百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,316百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産</p> <p>自己所有の固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「賞与引当金」として掲記しております。 なお、前連結会計年度末の金額は、23,565百万円であります。</p> <p>(ウ)製品保証引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。 また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(エ)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ウ)製品保証引当金 同左</p> <p>(エ)工事損失引当金 同左</p> <p>(オ)事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	<p>(カ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(キ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(カ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(キ)退職給付引当金 同左</p>
	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均相場が乖離する傾向が顕著になったことを受け、会計年度を通じて発生する収益及び費用を実態に合わせて換算し、経営成績をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高が34,829百万円、営業利益が2,180百万円、経常利益が2,348百万円、税金等調整前当期純利益が2,063百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、決算日の直物為替相場と期中平均相場の乖離が顕著になったことから、連結会計年度末において変更したものであります。</p> <p>変更後の方法によった場合の第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。	<p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室を置いて実施しております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(8)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(9)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものを、「商品及び製品」、「仕掛品」、及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「商品及び製品」は135,042百万円、「仕掛品」は154,921百万円、「原材料及び貯蔵品」は119,460百万円であります。</p> <p>また、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「ソフトウェア及び利用権等」として表示していたものを、「ソフトウェア」及び「その他」(無形固定資産)として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は11,492百万円、「その他」(無形固定資産)は5,976百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は 136百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は 351百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,941,374 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 2,018,565 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 49,797 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 2,665	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 50,589 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 928
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 181,548 百万円 その他 36,324 合計 217,872 (うち財団抵当に供しているもの) (36,927) 担保の原因となっている債務 社債 1,926 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 16,976 (うち財団抵当に係るもの) (256) 長期借入金 94,129 (うち財団抵当に係るもの) (801) 合計 113,031 (うち財団抵当に係るもの) (1,057) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金4,311百万円、長期借入金11,527百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 163,629 百万円 その他 34,972 合計 198,601 (うち財団抵当に供しているもの) (34,421) 担保の原因となっている債務 社債 2 1,122 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,643 (うち財団抵当に係るもの) (160) 長期借入金 81,316 (うち財団抵当に係るもの) (641) 合計 96,081 (うち財団抵当に係るもの) (801) 1 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金3,401百万円、長期借入金8,126百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。 2 銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。
4	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。 四川成都成工工程機械 8,703 百万円 股分有限公司 他9社他 1,861 合計 10,565 (注) 保証類似行為に該当するもの(912百万円)を含めております。	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。 四川成都成工工程機械 9,135 百万円 股分有限公司 コウベウィーランド 3,029 カップー プロダクツ,L.L.C. 他8社他 1,267 合計 13,432 (注) 保証類似行為に該当するもの(510百万円)を含めております。 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 19,400 百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度												
5	<p>受取手形割引高 1,203 百万円 受取手形裏書譲渡高 867</p>	<p>受取手形割引高 18,650 百万円 受取手形裏書譲渡高 792</p>												
6		<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,326百万円（仕掛品1,326百万円）であります。</p>												
7	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 3,045 百万円 平成14年3月31日 5,352</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成13年3月31日 3,846 百万円 平成14年3月31日 7,678</p>												
8		<p>流動資産の「その他」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。</p>												
9	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>126,926 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,664</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>124,262</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	126,926 百万円	借入実行額	2,664	差引額	124,262	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>131,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>8,094</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>123,642</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	131,736 百万円	借入実行額	8,094	差引額	123,642
貸出コミットメントの総額	126,926 百万円													
借入実行額	2,664													
差引額	124,262													
貸出コミットメントの総額	131,736 百万円													
借入実行額	8,094													
差引額	123,642													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損31,259百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 17,410百万円が売上原価に含まれております。(は売上原価の控除)																		
2		売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,266 百万円																		
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は31,029百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,255百万円であります。																		
4	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 4,122 百万円 貸倒引当金繰入額 468 退職給付費用 1,878 減価償却費 3,510	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 賞与引当金繰入額 3,505 百万円 貸倒引当金繰入額 730 退職給付費用 2,006 減価償却費 3,951																		
5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅板事業用 資産等</td> <td>山口県下関市 他 計5件</td> <td>機械装置等 10,620</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市 他 計12件</td> <td>機械装置等 2,826</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>神戸市中央区 1件</td> <td>建物 2,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、操業度低下等により回収可能価額が低下したものの、また遊休資産及び賃貸用不動産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,849百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,411百万円、機械装置及び運搬具9,913百万円、工具、器具及び備品34百万円、土地1,288百万円、建設仮勘定104百万円、ソフトウェア1百万円、無形固定資産のその他94百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、銅板事業用資産等については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により、遊休資産及び賃貸用不動産については主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	銅板事業用 資産等	山口県下関市 他 計5件	機械装置等 10,620	遊休資産	兵庫県加古川市 他 計12件	機械装置等 2,826	賃貸用 不動産	神戸市中央区 1件	建物 2,402	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川 病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計11件</td> <td>建物等 3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,576百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,299百万円、機械装置及び運搬具708百万円、工具、器具及び備品460百万円、土地88百万円、無形固定資産のその他19百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として譲渡予定額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川 病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計11件	建物等 3,576
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
銅板事業用 資産等	山口県下関市 他 計5件	機械装置等 10,620																		
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計12件	機械装置等 2,826																		
賃貸用 不動産	神戸市中央区 1件	建物 2,402																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
神鋼加古川 病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計11件	建物等 3,576																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	-	-	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,460,419	612,960	473,966	112,599,413

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 612,960株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 473,966株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	10,526百万円	3.5円	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	10,525百万円	3.5円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	-	-	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,599,413	278,569	193,810	112,684,172

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 236,186株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分 42,383株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 193,810株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 188,322 百万円	現金及び預金勘定 131,939 百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 576	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 173
	現金及び現金同等物 187,745	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 79,933 (流動資産その他)
		現金及び現金同等物 211,699

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
(借手側)	(借手側)																																																
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																																																
(1)所有権移転ファイナンス・リース取引	(1)所有権移転ファイナンス・リース取引																																																
リース資産の内容	リース資産の内容																																																
有形固定資産	同左																																																
主として鉄鋼関連事業における生産設備																																																	
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																																																
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左																																																
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引	(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
リース資産の内容	リース資産の内容																																																
有形固定資産	同左																																																
主として事務機器																																																	
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法																																																
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左																																																
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																
()リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	()リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>466</td> <td>225</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>35,496</td> <td>18,438</td> <td>17,057</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品他</td> <td>9,970</td> <td>5,873</td> <td>4,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,933</td> <td>24,537</td> <td>21,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	466	225	241	機械装置及び 運搬具	35,496	18,438	17,057	工具、器具 及び備品他	9,970	5,873	4,097	合計	45,933	24,537	21,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>417</td> <td>223</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>24,080</td> <td>14,535</td> <td>9,545</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品他</td> <td>8,029</td> <td>5,615</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,527</td> <td>20,373</td> <td>12,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び 構築物	417	223	193	機械装置及び 運搬具	24,080	14,535	9,545	工具、器具 及び備品他	8,029	5,615	2,414	合計	32,527	20,373	12,153
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び 構築物	466	225	241																																														
機械装置及び 運搬具	35,496	18,438	17,057																																														
工具、器具 及び備品他	9,970	5,873	4,097																																														
合計	45,933	24,537	21,396																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び 構築物	417	223	193																																														
機械装置及び 運搬具	24,080	14,535	9,545																																														
工具、器具 及び備品他	8,029	5,615	2,414																																														
合計	32,527	20,373	12,153																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																

前連結会計年度	当連結会計年度
() 未経過リース料期末残高相当額	() 未経過リース料期末残高相当額
1年内 8,490 百万円	1年内 5,261 百万円
1年超 12,905	1年超 6,891
合計 21,396	合計 12,153
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
() 支払リース料及び減価償却費相当額	() 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 9,731 百万円	支払リース料 7,325 百万円
減価償却費相当額 9,731	減価償却費相当額 7,325
() 減価償却費相当額の算定方法	() 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 3,267 百万円	1年内 4,144 百万円
1年超 7,592	1年超 10,571
合計 10,859	合計 14,715
(貸手側)	(貸手側)
1. オペレーティング・リース取引	1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 479 百万円	1年内 472 百万円
1年超 4,121	1年超 3,664
合計 4,600	合計 4,137

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室を置いて管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。更に外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室を置いて管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室を置いて管理を行っております。

アルミ・銅関連事業における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	131,939	131,939	-
(2) 受取手形及び売掛金	283,619	283,619	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	-
関連会社株式	17,709	39,797	22,087
その他有価証券	121,716	121,716	-
(4) 支払手形及び買掛金	(434,819)	(434,819)	-
(5) 短期借入金	(167,876)	(168,515)	(638)
(6) 未払金	(49,727)	(49,727)	-
(7) 社債	(213,186)	(220,117)	(6,930)
(8) 長期借入金	(525,170)	(540,805)	(15,634)
(9) リース債務（固定負債）	(41,969)	(44,452)	(2,483)
(10) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(915)	(915)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,317	2,317	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額59,401百万円）の時価は(8) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	57,109

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 関連会社株式、その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	131,939	-	-	-
受取手形及び売掛金	278,660	3,071	941	945
投資有価証券 満期保有目的の債券	3	15	11	-
合計	410,603	3,086	952	945

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 時価のある有価証券
 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	37,702	50,348	12,645
(2)その他	-	-	-
小計	37,702	50,348	12,645
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	52,857	37,924	14,933
(2)その他	10	7	3
小計	52,868	37,932	14,936
合計	90,571	88,281	2,290

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43	16	12

3. 時価のない主な有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場の内国債券	30

(2)その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,706

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場の内国債券	-	15	15	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの） 非上場の内国債券	30	30	-

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株式	87,486	49,271	38,214
（2）その他	-	-	-
小計	87,486	49,271	38,214
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株式	34,220	40,772	6,552
（2）その他	9	10	0
小計	34,230	40,783	6,553
合計	121,716	90,054	31,661

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 24,229百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
922	582	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(1) 取引に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。

(2) 取引の内容及び利用目的

当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。

なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室を置いて管理を行っております。

当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室を置いて管理を行っております。

当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,711	-	9,727	16
	その他の通貨	14,543	-	16,563	2,020
	買建				
	米ドル	5,485	-	5,483	1
	その他の通貨	717	-	600	116
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
米ドル	1,028	-	18	24	
(42)					
買建 コール					
米ドル	1,028	-	53	10	
(42)					
合計				2,120	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,122	-	59	59
	その他	45,300	35,300	694	694
合計				753	

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(3)商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先渡取引				
	売建	354	-	249	104
	買建	885	43	789	95
	合計				9

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル 買建	15,801	-	16,285	483
	米ドル	10,563	-	10,552	10
	その他の通貨	2,635	-	2,652	16
合計					478

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定 期間変動、以 降固定	35,300	35,300	457	457

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によって
おります。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	974	229	994	20

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		30,200	6,025	29,974
	その他の通貨		3,083	813	2,923
	買建				
	米ドル	売掛金	3,737	583	3,776
	その他の通貨	買掛金	4,444	132	4,178
	通貨オプション取引				
	売建 プット				
米ドル		16,751	-	378	
(716)					
買建 コール					
米ドル		16,751	-	747	
(716)					
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	15,854	267	
	その他の通貨	買掛金	2,508	41	(注) 2
	買建				
米ドル		1,136	-		
その他の通貨		14,164	-		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	261,574	230,443	(注)2

(注)1.時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	4,414	-	4,845
	買建	買掛金	15,971	449	18,191

(注)時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社(68社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">適格退職年金</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成2年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社(13社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定給付年金</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成20年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社(1社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社(1社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社(68社)	会社設立時等	(注) 当社において退職給付信託を設定しております。		適格退職年金	設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社(13社)	-	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。		確定給付年金	設定時期	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年	その他連結子会社(1社)	-	確定拠出年金	設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社(1社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社(66社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">適格退職年金</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成2年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社(11社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定給付年金</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成20年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社(4社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">確定拠出年金</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社(2社)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社(66社)	会社設立時等	(注) 当社において退職給付信託を設定しております。		適格退職年金	設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社(11社)	-	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。		確定給付年金	設定時期	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年	その他連結子会社(4社)	-	確定拠出年金	設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社(2社)	-
	設定時期																																																												
当社及び連結子会社(68社)	会社設立時等																																																												
(注) 当社において退職給付信託を設定しております。																																																													
適格退職年金	設定時期																																																												
当社	平成2年																																																												
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																																												
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																																												
その他連結子会社(13社)	-																																																												
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。																																																													
確定給付年金	設定時期																																																												
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年																																																												
その他連結子会社(1社)	-																																																												
確定拠出年金	設定時期																																																												
コベルコ建機(株)	平成16年																																																												
その他連結子会社(1社)	-																																																												
	設定時期																																																												
当社及び連結子会社(66社)	会社設立時等																																																												
(注) 当社において退職給付信託を設定しております。																																																													
適格退職年金	設定時期																																																												
当社	平成2年																																																												
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																																												
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																																												
その他連結子会社(11社)	-																																																												
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。																																																													
確定給付年金	設定時期																																																												
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	平成20年																																																												
その他連結子会社(4社)	-																																																												
確定拠出年金	設定時期																																																												
コベルコ建機(株)	平成16年																																																												
その他連結子会社(2社)	-																																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,295</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">142,983</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">43,311</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,067</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,701</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32,442</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">38,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	186,295	ロ. 年金資産	142,983	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,311	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	542	ホ. 未認識数理計算上の差異	37,067	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	5,701	ト. 前払年金費用	32,442	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	38,144	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">174,535</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,643</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,891</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,638</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,446</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">33,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	174,535	ロ. 年金資産	146,643	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,891	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	452	ホ. 未認識数理計算上の差異	22,638	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	4,801	ト. 前払年金費用	28,446	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,247																												
イ. 退職給付債務	186,295																																																												
ロ. 年金資産	142,983																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,311																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	542																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,067																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	5,701																																																												
ト. 前払年金費用	32,442																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	38,144																																																												
イ. 退職給付債務	174,535																																																												
ロ. 年金資産	146,643																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,891																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	452																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	22,638																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	4,801																																																												
ト. 前払年金費用	28,446																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,247																																																												

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,268</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一部の連結子会社において15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	7,268	ロ. 利息費用	3,884	ハ. 期待運用収益	3,175	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	114	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,371	ヘ. 退職給付費用	9,462	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として2.9%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,563	ロ. 利息費用	3,584	ハ. 期待運用収益	247	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	90	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,126	ヘ. 退職給付費用	13,117	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	主として0.1%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	7,268																																																				
ロ. 利息費用	3,884																																																				
ハ. 期待運用収益	3,175																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	114																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,371																																																				
ヘ. 退職給付費用	9,462																																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	主として2.0%																																																				
ハ. 期待運用収益率	主として2.9%																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																					
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成19年度以降発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年																																																				
イ. 勤務費用	6,563																																																				
ロ. 利息費用	3,584																																																				
ハ. 期待運用収益	247																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	90																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,126																																																				
ヘ. 退職給付費用	13,117																																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
ロ. 割引率	同左																																																				
ハ. 期待運用収益率	主として0.1%																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																					
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">18,036</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,114</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,096</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,946</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,332</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,745</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,256</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,011</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,078</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,502</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,122</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,814</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,307</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>租税特別措置法上の準備金等</td><td style="text-align: right;">6,677</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,321</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,305</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,884</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,189</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">18,118</td><td></td></tr> </table> <p>(負債：)</p>	未実現損益	18,036	百万円	たな卸資産評価損	14,114		退職給付引当金	12,096		減損損失	11,946		賞与引当金	9,332		その他有価証券評価差額金	5,745		株式評価損	5,256		土地再評価差額金	5,011		繰延ヘッジ損益	4,078		その他	43,502		繰延税金資産小計	129,122		評価性引当額	75,814		繰延税金資産合計	53,307		租税特別措置法上の準備金等	6,677		その他有価証券評価差額金	6,321		土地再評価差額金	5,305		その他	16,884		繰延税金負債合計	35,189			18,118		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,857</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">17,135</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,764</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,453</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,152</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,943</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,544</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,971</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,443</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">133,268</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,262</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,006</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,557</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法上の準備金等</td><td style="text-align: right;">5,562</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,234</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,477</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40,832</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,173</td><td></td></tr> </table> <p>(負債：)</p>	税務上の繰越欠損金	30,857	百万円	未実現損益	17,135		減損損失	11,764		退職給付引当金	11,453		賞与引当金	7,152		株式評価損	5,943		たな卸資産評価損	5,544		土地再評価差額金	4,971		その他	38,443		繰延税金資産小計	133,268		評価性引当額	75,262		繰延税金資産合計	58,006		その他有価証券評価差額金	11,557		租税特別措置法上の準備金等	5,562		土地再評価差額金	5,234		その他	18,477		繰延税金負債合計	40,832			17,173	
未実現損益	18,036	百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	14,114																																																																																																															
退職給付引当金	12,096																																																																																																															
減損損失	11,946																																																																																																															
賞与引当金	9,332																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	5,745																																																																																																															
株式評価損	5,256																																																																																																															
土地再評価差額金	5,011																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	4,078																																																																																																															
その他	43,502																																																																																																															
繰延税金資産小計	129,122																																																																																																															
評価性引当額	75,814																																																																																																															
繰延税金資産合計	53,307																																																																																																															
租税特別措置法上の準備金等	6,677																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	6,321																																																																																																															
土地再評価差額金	5,305																																																																																																															
その他	16,884																																																																																																															
繰延税金負債合計	35,189																																																																																																															
	18,118																																																																																																															
税務上の繰越欠損金	30,857	百万円																																																																																																														
未実現損益	17,135																																																																																																															
減損損失	11,764																																																																																																															
退職給付引当金	11,453																																																																																																															
賞与引当金	7,152																																																																																																															
株式評価損	5,943																																																																																																															
たな卸資産評価損	5,544																																																																																																															
土地再評価差額金	4,971																																																																																																															
その他	38,443																																																																																																															
繰延税金資産小計	133,268																																																																																																															
評価性引当額	75,262																																																																																																															
繰延税金資産合計	58,006																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	11,557																																																																																																															
租税特別措置法上の準備金等	5,562																																																																																																															
土地再評価差額金	5,234																																																																																																															
その他	18,477																																																																																																															
繰延税金負債合計	40,832																																																																																																															
	17,173																																																																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">159.1</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">215.3%</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			評価性引当額計上	159.1		交際費等の損金不算入項目	13.3		その他	2.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3%		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">21.7</td><td></td></tr> <tr><td>益金不算入項目の移転補償金</td><td style="text-align: right;">21.4</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">38.4</td><td></td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.1%</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			交際費等の損金不算入項目	21.7		益金不算入項目の移転補償金	21.4		連結子会社との税率差異	38.4		子会社への投資に係る一時差異	2.5		その他	2.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
評価性引当額計上	159.1																																																																																																															
交際費等の損金不算入項目	13.3																																																																																																															
その他	2.2																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	215.3%																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																															
(調整)																																																																																																																
交際費等の損金不算入項目	21.7																																																																																																															
益金不算入項目の移転補償金	21.4																																																																																																															
連結子会社との税率差異	38.4																																																																																																															
子会社への投資に係る一時差異	2.5																																																																																																															
その他	2.1																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	-	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,121	-	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	61,413	-
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
減損損失	1,331	-	9,761	131	60	132	1,418	12,836	3,012	15,849
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が14,539百万円、アルミ・銅関連事業が10,366百万円、機械関連事業が567百万円、建設機械関連事業が3,766百万円、不動産関連事業が1,997百万円、電子材料・その他の事業が21百万円、それぞれ増加し、営業損益がそれぞれ同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼関連事業が2,884百万円、アルミ・銅関連事業が9,796百万円、機械関連事業が590百万円、建設機械関連事業が16,426百万円、電子材料・その他の事業が5,156百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉄鋼関連事業が2,403百万円、アルミ・銅関連事業が9,916百万円、機械関連事業が607百万円、建設機械関連事業が14,657百万円、電子材料・その他の事業が5,089百万円、それぞれ増加し、営業損益は、鉄鋼関連事業が481百万円、建設機械関連事業が1,769百万円、電子材料・その他の事業が66百万円、それぞれ増加し、アルミ・銅関連事業が119百万円、機械関連事業が16百万円、それぞれ減少しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ増加し、建設機械関連事業が199百万円減少し、営業損益は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ減少し、建設機械関連事業が199百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	700,982	81,589	260,728	302,190	259,961	38,802	26,766	1,671,021	-	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,076	-	1,034	3,314	73	7,439	16,858	45,796	45,796	-
計	718,058	81,589	261,762	305,504	260,035	46,241	43,625	1,716,818	45,796	1,671,021
営業費用	742,391	61,273	254,189	276,476	252,091	43,129	43,849	1,673,400	48,394	1,625,006
営業損益	24,332	20,316	7,573	29,027	7,944	3,112	223	43,418	2,597	46,015
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出										
資産	910,098	138,174	215,616	274,804	260,673	109,922	65,515	1,974,806	274,539	2,249,345
減価償却費	72,074	11,195	18,170	7,049	5,442	1,338	2,559	117,830	1,004	118,835
減損損失	2,925	-	568	18	4	42	-	3,558	17	3,576
資本的支出	83,246	129	8,678	9,152	21,874	2,968	1,082	127,131	1,607	128,739

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	-	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,452	12,528	128,980	128,980	-
計	2,027,351	278,918	2,306,270	128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
4. たな卸資産の評価基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が31,259百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のその他の地域の売上高が36,412百万円、営業費用が34,231百万円、営業利益が2,180百万円、それぞれ増加しております。
6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
(追加情報)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行なっております。
この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が7,270百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,633	175,237	52,151	1,671,021	-	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,800	3,651	1,635	110,087	110,087	-
計	1,548,433	178,888	53,786	1,781,108	110,087	1,671,021
営業費用	1,524,827	159,317	50,097	1,734,242	109,236	1,625,006
営業利益	23,605	19,571	3,688	46,866	850	46,015
資産	1,740,697	177,428	68,570	1,986,696	262,649	2,249,345

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によってあります。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米

当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は196,754百万円、営業費用は183,107百万円、営業利益は13,646百万円、資産は140,420百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	441,532	267,987	709,520
連結売上高（百万円）			2,177,289
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.3	12.3	32.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	402,955	155,889	558,844
連結売上高（百万円）			1,671,021
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.1	9.3	33.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料（設備用資材を含む）を当社に供給しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	249,659	売掛金	15,565
								営業取引	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	414,113	買掛金	22,418
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類その他各種科学工業品の製造、販売	直接 24.00%	6人	当社が原材料（石炭）の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けております。	営業取引	原材料（石炭）の売却	129,911	未収入金	23,719
								営業取引	コークスの購入	132,989	買掛金	33,737

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄金 属、機械等の 販売	194,331	売掛金	18,263
								営業 取引	鉄鋼原料、そ の他の原材 料、設備用資 材等の購入	247,696	買掛金	25,335
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 科学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	6人	当社は石炭を売 却し、同社より コークスを購入 しております。	営業 取引	石炭の売却	73,933	未収入 金	11,942
								営業 取引	コークス の購入	93,218	買掛金	16,915

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	159円58銭	1株当たり純資産額	172円08銭
1株当たり当期純損失	10円47銭	1株当たり当期純利益	2円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益 (百万円)	31,438	6,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	31,438	6,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,002,473	3,002,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成8.12.20 ~平成21.6.16	(49,100) 247,800	(-) 212,300	1.19~3.40	無し	平成23.12.20 ~平成31.4.26
連結子会社(1社)	無担保社債	平成18.10.31 ~平成20.11.28	(858) 1,981	(235) 1,122	1.04~1.71	無し	平成22.4.26 ~平成25.11.30
合計		-	(49,958) 249,781	(235) 213,422	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。
2. 連結子会社が発行している無担保社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
235	35,835	35,175	20,175	26,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,305	108,474	1.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,944	59,401	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,021	6,128	2.60	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	491,557	525,170	1.73	平成23年4月 ~平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	25,374	41,969	2.90	平成23年1月 ~平成40年12月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(クーザンス、1年内返済)	35,621	27,008	1.06	-
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	55,000	-	-	-
その他(未払金他)	6,984	13,807	2.80	平成22年4月 ~平成31年9月
合計	774,807	781,961	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	92,406	62,573	161,142	47,562
リース債務	6,248	8,659	6,101	11,717
その他有利子負債	1,160	999	894	874

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	377,884	410,294	418,158	464,685
税金等調整前四半 期純損益(百万円)	22,932	21,309	17,477	40,864
四半期純損益 (百万円)	33,272	12,042	7,401	44,218
1株当たり四半期 純損益 (円)	11.08	4.01	2.46	14.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,334	52,615
受取手形	1,976	1,997
売掛金	1,109,568	1,105,967
商品及び製品	86,619	59,106
仕掛品	105,146	4,98,953
原材料及び貯蔵品	95,142	67,872
前渡金	13,083	5,444
前払費用	3,756	2,428
繰延税金資産	-	20,236
短期貸付金	1,72,926	1,6127,354
未収入金	1,48,777	1,40,620
その他	10,566	10,079
貸倒引当金	353	453
流動資産合計	650,543	591,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	114,154	112,507
構築物（純額）	53,596	56,580
機械及び装置（純額）	291,735	276,440
車両運搬具（純額）	468	489
工具、器具及び備品（純額）	7,251	5,533
土地	74,444	74,066
建設仮勘定	49,174	65,694
有形固定資産合計	2,3590,826	2,3591,311
無形固定資産		
ソフトウェア	12,871	12,270
施設利用権	2,506	2,283
その他	315	145
無形固定資産合計	15,693	14,699

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,359	140,563
関係会社株式	175,491	174,079
出資金	2,399	2,380
関係会社出資金	3,676	4,731
長期貸付金	5,258	5,184
従業員に対する長期貸付金	139	104
関係会社長期貸付金	3 15,550	3 34,940
破産更生債権等	18	21
固定化営業債権	7,168	6,585
長期前払費用	3,683	4,186
繰延税金資産	5,376	-
前払年金費用	31,257	27,338
その他	6,770	7,270
貸倒引当金	7,168	6,416
投資その他の資産合計	360,982	400,969
固定資産合計	967,502	1,006,981
資産合計	1,618,045	1,598,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	-
買掛金	1 314,293	1 284,108
短期借入金	65,323	79,631
リース債務	2,979	6,026
コマーシャル・ペーパー	55,000	-
1年内償還予定の社債	49,100	-
未払金	41,038	1 40,982
未払費用	22,666	20,444
繰延税金負債	1,124	-
前受金	44,238	38,536
預り金	8,092	9,231
前受収益	251	242
賞与引当金	10,221	6,782
製品保証引当金	7,220	7,237
工事損失引当金	1,786	4 2,688
事業整理損失引当金	161	137
その他	10,833	7,469
流動負債合計	634,344	503,519

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	198,700	212,300
長期借入金	359,289	404,676
リース債務	24,919	41,373
繰延税金負債	-	12,891
退職給付引当金	13,045	9,040
環境対策引当金	3,437	2,045
その他	2,802	3,826
固定負債合計	602,193	686,154
負債合計	1,236,538	1,189,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	388	273
海外投資等損失準備金	97	97
固定資産圧縮積立金	1,085	934
繰越利益剰余金	116,383	119,390
利益剰余金合計	117,954	120,695
自己株式	50,722	50,670
株主資本合計	383,718	386,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	21,528
繰延ヘッジ損益	2,313	493
評価・換算差額等合計	2,210	22,022
純資産合計	381,507	408,532
負債純資産合計	1,618,045	1,598,206

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,359,369	990,917
売上原価		
製品期首たな卸高	39,155	36,238
当期製品製造原価	1,208,119	914,006
他勘定受入高	19,675	13,541
合計	1,266,950	963,786
他勘定振替高	7,387	7,627
製品期末たな卸高	36,238	30,931
製品売上原価	1,223,324	925,226
売上総利益	136,045	65,690
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,655	27,914
貸倒引当金繰入額	-	138
給料及び手当	8,678	7,404
賞与引当金繰入額	1,301	826
退職給付費用	351	698
福利厚生費	2,634	2,526
賃借料	4,142	4,016
研究開発費	6,402	5,469
租税公課	1,820	1,302
旅費及び交通費	2,910	2,020
減価償却費	1,020	1,053
業務委託費	6,447	5,950
その他	6,302	5,245
販売費及び一般管理費合計	75,667	64,566
営業利益	60,377	1,124
営業外収益		
受取利息	2,445	1,628
受取配当金	23,314	17,661
業務分担金	18,652	15,032
受取賃貸料	-	5,444
その他	13,131	10,725
営業外収益合計	57,545	50,493
営業外費用		
支払利息	7,252	9,625
社債利息	5,765	5,278
出向者等労務費	32,311	26,299
その他	38,175	23,223
営業外費用合計	83,504	64,427
経常利益又は経常損失()	34,418	12,809

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	10 17,616	10 2,951
投資有価証券等評価損	9 18,727	-
特別損失合計	36,343	2,951
税引前当期純損失()	1,925	15,761
法人税、住民税及び事業税	8,313	7,283
法人税等調整額	19,108	11,278
法人税等合計	27,421	18,561
当期純利益又は当期純損失()	29,347	2,800

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		829,610	65.2	538,068	58.8
労務費		78,517	6.2	70,606	7.7
経費					
外注加工費		129,276		114,082	
減価償却費		87,732		83,108	
その他		147,526		109,805	
計		364,535	28.6	306,996	33.5
当期総製造費用		1,272,664	100.0	915,671	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		122,417		159,295	
他勘定受入高	1	16,201		13,204	
計		1,411,282		1,088,171	
他勘定振替高	2	43,867		47,036	
半製品・仕掛品期末たな卸高		159,295		127,128	
当期製品製造原価		1,208,119		914,006	

(注) 1 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

3 当期製品製造原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	7,244 百万円	4,928 百万円
製品保証引当金繰入額	5,202 百万円	1,523 百万円
工事損失引当金繰入額	1,786 百万円	2,176 百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,172	83,172
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	83,173	83,172
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	437	388
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	0
特別償却準備金の取崩	102	115
当期変動額合計	49	115
当期末残高	388	273
海外投資等損失準備金		
前期末残高	-	97
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	97	0
当期変動額合計	97	0
当期末残高	97	97

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,095	1,085
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	10	151
当期変動額合計	10	151
当期末残高	1,085	934
繰越利益剰余金		
前期末残高	166,959	116,383
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	0
特別償却準備金の取崩	102	115
海外投資等損失準備金の積立	97	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	10	151
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	29,347	2,800
自己株式の処分	138	60
当期変動額合計	50,576	3,006
当期末残高	116,383	119,390
利益剰余金合計		
前期末残高	168,493	117,954
当期変動額		
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	29,347	2,800
自己株式の処分	138	60
当期変動額合計	50,538	2,740
当期末残高	117,954	120,695
自己株式		
前期末残高	50,809	50,722
当期変動額		
自己株式の取得	136	39
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	51
当期末残高	50,722	50,670

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	434,169	383,718
当期変動額		
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	29,347	2,800
自己株式の取得	136	39
自己株式の処分	84	30
当期変動額合計	50,451	2,791
当期末残高	383,718	386,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,553	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,450	21,425
当期変動額合計	33,450	21,425
当期末残高	103	21,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,998	2,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,312	2,807
当期変動額合計	5,312	2,807
当期末残高	2,313	493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,552	2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,763	24,233
当期変動額合計	38,763	24,233
当期末残高	2,210	22,022
純資産合計		
前期末残高	470,721	381,507
当期変動額		
剰余金の配当	21,052	-
当期純利益又は当期純損失()	29,347	2,800
自己株式の取得	136	39
自己株式の処分	84	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,763	24,233
当期変動額合計	89,214	27,025
当期末残高	381,507	408,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価基準</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門 (高砂鑄鍛鋼工場を除く)、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ24,554百万円減少し、税引前当期純損失が24,554百万円増加しております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 (ア)自己所有の固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (イ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,269百万円増加し、営業利益が5,203百万円、経常利益が5,252百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が5,252百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (ア)自己所有の固定資産 同左</p> <p>(イ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めておりましたが、当事業年度より、「賞与引当金」として掲記しております。 なお、前事業年度末の金額は、11,000百万円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8 . 収益の計上基準	エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。	<p>エンジニアリング事業の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業の長期（工期一年以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金 銭債権債務等については振当処理を行 なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利ス ワップ取引については特例処理によっ ております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商 品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係 る相場変動による損失の可能性がある資 産又は負債（予定取引により発生が見込 まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価 方法 相場変動のリスクの低減を目的として ヘッジ取引を実施しており、投機を目的 としたヘッジ取引は一切実施しないこと としております。 ヘッジ有効性の評価については、内部規 程に基づき実施しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価 方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>

【会計方針の変更】
会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前事業年度において「製品」及び「半製品」として区分掲記していたものを、「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「製品」は36,238百万円、「半製品」は50,380百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の金額は5,665百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度5,665百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																								
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>36,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>72,768</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>38,411</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>82,984</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は47,564百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	36,003 百万円	短期貸付金	72,768	未収入金	38,411	買掛金	82,984	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>42,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>47,281</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>26,526</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>70,524</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td>19,649</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は31,566百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	42,867 百万円	短期貸付金	47,281	未収入金	26,526	買掛金	70,524	リース債務(固定負債)	19,649						
受取手形及び売掛金	36,003 百万円																									
短期貸付金	72,768																									
未収入金	38,411																									
買掛金	82,984																									
受取手形及び売掛金	42,867 百万円																									
短期貸付金	47,281																									
未収入金	26,526																									
買掛金	70,524																									
リース債務(固定負債)	19,649																									
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,616,352百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,674,172百万円であります。</p>																								
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>36,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>11,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,931 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは25,113百万円であります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは40百万円であります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 101,463 百万円 (ア)</p> <p>(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち30,799百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金98,819百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金4,154百万円、長期借入金11,527百万円、保証債務157百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	36,356 百万円	関係会社長期貸付金	11,888	その他	7,686	合計	55,931 (ア)	短期借入金	39 百万円	長期借入金	1	合計	40	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>34,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>8,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,602 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは23,257百万円であります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは1百万円であります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 89,833 百万円 (ア)</p> <p>(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち26,327百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金87,349百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金3,401百万円、長期借入金8,126百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	34,231 百万円	関係会社長期貸付金	8,701	その他	6,668	合計	49,602 (ア)	長期借入金	1 百万円
有形固定資産	36,356 百万円																									
関係会社長期貸付金	11,888																									
その他	7,686																									
合計	55,931 (ア)																									
短期借入金	39 百万円																									
長期借入金	1																									
合計	40																									
有形固定資産	34,231 百万円																									
関係会社長期貸付金	8,701																									
その他	6,668																									
合計	49,602 (ア)																									
長期借入金	1 百万円																									

	前事業年度	当事業年度																																				
4		<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は574百万円（仕掛品574百万円）であります。</p>																																				
5	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>18,577</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>4,457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミドレックス</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>テクノロジーズ INC.</td> <td>4,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD.</td> <td>2,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他21社他</td> <td>9,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,636</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(2,747百万円)を含めております。</p>	神鋼不動産(株)	18,577	百万円	(株)コベルコ マテリアル銅管	4,457		ミドレックス			テクノロジーズ INC.	4,073		コベルコ アンド マテリアルズ			カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD.	2,605		他21社他	9,922		合計	39,636		<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>36,413</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>15,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他20社他</td> <td>18,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,669</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(2,026百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>19,400 百万円</p>	コベルコ建機(株)	36,413	百万円	神鋼不動産(株)	15,961		他20社他	18,294		合計	70,669	
神鋼不動産(株)	18,577	百万円																																				
(株)コベルコ マテリアル銅管	4,457																																					
ミドレックス																																						
テクノロジーズ INC.	4,073																																					
コベルコ アンド マテリアルズ																																						
カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD.	2,605																																					
他21社他	9,922																																					
合計	39,636																																					
コベルコ建機(株)	36,413	百万円																																				
神鋼不動産(株)	15,961																																					
他20社他	18,294																																					
合計	70,669																																					
6		<p>「短期貸付金」には現先取引による短期貸付金79,933百万円が含まれております。この取引による担保受入有価証券の期末時価は79,933百万円であります。</p>																																				
7	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000	百万円	借入実行額	-		差引額	120,000		<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>120,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,000</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	120,000	百万円	借入実行額	-		差引額	120,000																			
貸出コミットメントの総額	120,000	百万円																																				
借入実行額	-																																					
差引額	120,000																																					
貸出コミットメントの総額	120,000	百万円																																				
借入実行額	-																																					
差引額	120,000																																					

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1	関係会社に対する売上高は415,112百万円であります。	関係会社に対する売上高は302,002百万円であります。
2	他勘定受入高19,675百万円は、製品購入等19,513百万円が主なものであります。	他勘定受入高13,541百万円は、製品購入等13,514百万円が主なものであります。
3	他勘定振替高7,387百万円は、製品有償支給等6,683百万円が主なものであります。	他勘定振替高7,627百万円は、製品有償支給等6,187百万円が主なものであります。
4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損24,554百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 17,210百万円が売上原価に含まれております。(は売上原価の控除)
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,388百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,081百万円であります。
6	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 受取配当金 20,356 百万円 業務分担金 13,999	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 受取配当金 15,719 百万円 業務分担金 11,412
7	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,591百万円であります。	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は10,024百万円であります。
8	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 457 百万円 賞与引当金繰入額 1,674 百万円 事業整理損失引当金繰入額 88 百万円 環境対策引当金繰入額 161 百万円	出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 102 百万円 賞与引当金繰入額 1,027 百万円 事業整理損失引当金繰入額 11 百万円 環境対策引当金繰入額 161 百万円
9	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 16,043 百万円 関係会社株式評価損 1,657 百万円 関係会社出資金評価損 962 百万円 ゴルフ会員権評価損 64 百万円	

	前事業年度	当事業年度																		
10	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銅板事業用資産</td> <td>山口県下関市 1件</td> <td>機械装置等 8,121</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>神戸市中央区 1件</td> <td>土地等 6,897</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県加古川市 他 計7件</td> <td>機械装置等 2,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、操業度低下等により回収可能価額が低下したものの、また賃貸用不動産及び遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,616百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物3,736百万円、構築物23百万円、機械及び装置8,183百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品7百万円、土地5,644百万円、無形固定資産のその他20百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、銅板事業用資産については割引率6%を用いて算定した使用価値により、賃貸用不動産及び遊休資産については主として鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	銅板事業用資産	山口県下関市 1件	機械装置等 8,121	賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	土地等 6,897	遊休資産	兵庫県加古川市 他 計7件	機械装置等 2,596	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼加古川病院用資産等</td> <td>兵庫県加古川市 他 計4件</td> <td>建物等 2,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>上記については、加古川市との間で譲渡に係る合意を行なったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,951百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物2,155百万円、構築物142百万円、機械及び装置143百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品449百万円、土地41百万円、無形固定資産のその他19百万円、投資その他の資産のその他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として譲渡予定額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,951
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
銅板事業用資産	山口県下関市 1件	機械装置等 8,121																		
賃貸用不動産	神戸市中央区 1件	土地等 6,897																		
遊休資産	兵庫県加古川市 他 計7件	機械装置等 2,596																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																		
神鋼加古川病院用資産等	兵庫県加古川市 他 計4件	建物等 2,951																		
11	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は694,460百万円であります。</p>	<p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は459,943百万円であります。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,462,543	612,960	473,966	107,601,537

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 612,960株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 473,966株

当事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,601,537	236,186	193,810	107,643,913

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 236,186株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 193,810株

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">主として鉄鋼部門における生産設備</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">主として事務機器</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>()リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,072</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>()未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	239	96	142	機械及び装置	3,472	1,445	2,027	車両運搬具	997	562	434	工具、器具 及び備品	4,021	2,297	1,723	ソフトウェア	342	154	187	合計	9,072	4,556	4,516	1年内	1,398	百万円	1年超	3,118		合計	4,516		<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 60px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 60px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>()リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,894</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>()未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	220	97	122	機械及び装置	3,250	1,579	1,671	車両運搬具	830	583	246	工具、器具 及び備品	3,276	2,322	953	ソフトウェア	317	196	120	合計	7,894	4,779	3,114	1年内	1,100	百万円	1年超	2,013		合計	3,114	
	取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
建物	239	96	142																																																																																
機械及び装置	3,472	1,445	2,027																																																																																
車両運搬具	997	562	434																																																																																
工具、器具 及び備品	4,021	2,297	1,723																																																																																
ソフトウェア	342	154	187																																																																																
合計	9,072	4,556	4,516																																																																																
1年内	1,398	百万円																																																																																	
1年超	3,118																																																																																		
合計	4,516																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																
建物	220	97	122																																																																																
機械及び装置	3,250	1,579	1,671																																																																																
車両運搬具	830	583	246																																																																																
工具、器具 及び備品	3,276	2,322	953																																																																																
ソフトウェア	317	196	120																																																																																
合計	7,894	4,779	3,114																																																																																
1年内	1,100	百万円																																																																																	
1年超	2,013																																																																																		
合計	3,114																																																																																		

前事業年度	当事業年度
()支払リース料及び減価償却費相当額	()支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,689 百万円	支払リース料 1,395 百万円
減価償却費相当額 1,689	減価償却費相当額 1,395
()減価償却費相当額の算定方法	()減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,455 百万円	1年内 1,520 百万円
1年超 3,439	1年超 4,751
合計 4,894	合計 6,272

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	12,814	5,926
関連会社株式	5,074	26,981	21,907
合計	11,961	39,795	27,834

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	15,973	9,086
関連会社株式	5,074	39,669	34,594
合計	11,961	55,642	43,680

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	152,522
関連会社株式	9,594

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,211 百万円</p> <p>たな卸資産評価損 9,979</p> <p>減損損失 9,301</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,596</p> <p>賞与引当金 4,744</p> <p>その他 26,320</p> <p>繰延税金資産小計 79,151</p> <p>評価性引当額 63,242</p> <p>繰延税金資産合計 15,909</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,135</p> <p>その他 5,522</p> <p>繰延税金負債合計 11,657</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 4,251</p> <p>(負債 :)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,500 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 15,988</p> <p>減損損失 9,435</p> <p>賞与引当金 3,144</p> <p>たな卸資産評価損 2,984</p> <p>その他 24,708</p> <p>繰延税金資産小計 79,759</p> <p>評価性引当額 56,012</p> <p>繰延税金資産合計 23,747</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,096</p> <p>その他 5,306</p> <p>繰延税金負債合計 16,402</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 7,345</p> <p>(負債 :)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 126円85銭	1株当たり純資産額 135円84銭
1株当たり当期純損失 9円75銭	1株当たり当期純利益 0円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益 (百万円)	29,347	2,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	29,347	2,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,007,471	3,007,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	112,565	31,855
新日本製鐵(株)	52,147	19,137
ナブテスコ(株)	15,100	18,814
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C. A	2,687	4,740
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	4,264
三菱マテリアル(株)	10,491	2,822
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,802	2,553
関西電力(株)	1,176	2,518
(株)日本製鋼所	1,774	1,899
その他(259銘柄)	4,968,983	43,297
計	6,141,093	140,512

【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	30
計	30

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券(3銘柄)	19
その他	1
計	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	319,091	8,668	3,241 (2,155) 874	324,518	212,011	7,922	112,507
構築物	147,053	7,049	(142)	153,227	96,647	3,831	56,580
機械及び装置	1,546,382	1 52,978	2 23,680 (143) 120	1,575,679	1,299,239	65,079	276,440
車両運搬具	3,411	215	(0)	3,505	3,016	186	489
工具、器具及び備品	67,621	2,880	1,712 (449) 377	68,790	63,257	4,058	5,533
土地	74,444	-	(41)	74,066	-	-	74,066
建設仮勘定	49,174	3 95,774	79,254	65,694	-	-	65,694
有形固定資産計	2,207,178	167,566	109,262 (2,931)	2,265,483	1,674,172	81,078	591,311
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	23,789	11,519	4,645	12,270
施設利用権	-	-	-	3,410	1,126	222	2,283
その他	-	-	-	1,154	1,008	234	145
無形固定資産計	-	-	-	28,354	13,654	5,102	14,699
長期前払費用	4,623	1,798	528	5,893	1,706	1,258	4,186
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

- 1 機械及び装置の増加 52,978 百万円
 - 鉄鋼・溶接部門 42,556 百万円
 - アルミ・銅部門 5,099
 - 機械部門 5,069
 - その他 253
- 2 機械及び装置の減少 23,680 百万円
 - 設備除却 18,762 百万円
 - その他 4,918
- 3 建設仮勘定の増加 95,774 百万円
 - 鉄鋼・溶接部門 80,320 百万円
 - アルミ・銅部門 6,732
 - 機械部門 7,113
 - その他 1,607

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、当期において19百万円の減損処理を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	7,521	240	276	616	6,869
賞与引当金	10,221	6,782	10,221	-	6,782
製品保証引当金	7,220	1,523	1,506	-	7,237
工事損失引当金	1,786	2,176	1,274	-	2,688
事業整理損失引当金	161	11	-	35	137
環境対策引当金	3,437	161	1,553	-	2,045

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、為替変動による特定債権の減少等に伴う戻入額であります。
2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	23
預金	
当座預金	468
普通預金	124
通知預金	52,000
計	52,592
合計	52,615

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	361
東洋炭素(株)	116
新菱冷熱工業(株)	94
神鋼ノース(株)	92
筒中金属産業(株)	75
その他	256
合計	997

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成22年 4月	59	平成22年 8月	590
5月	175	9月以降	51
6月	43		
7月	77	合計	997

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	18,263
コベルコ・コンプレッサ(株)	7,738
(株)メタルワン	7,043
豊田通商(株)	2,981
国土交通省	2,611
その他	67,328
合計	105,967

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
105,967	1,098,843	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	糸鋼・鋼板・鋼塊・溶接材料他	52,779
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,142
	機械他	1,184
	計	59,106
仕掛品	圧延鋼材・鋳鍛鋼品他	23,926
	アルミ圧延品・銅圧延品他	16,393
	機械他	58,633
	計	98,953
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	10,596
	石炭・コークス	6,083
	燃料	946
	ロール・ケース	7,307
	アルミ・銅地金他	2,932
	その他	40,006
	計	67,872
合計	225,932	

5) 短期貸付金

摘要	金額 (百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	47,281
セントラル短資(株)	19,997
東京短資(株)	19,983
シティグループ証券(株)	19,977
上田八木短資(株)	19,974
その他	139
合計	127,354

6) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	69,064
	計	159,409
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	関西熱化学(株)	1,440
	その他	8,073
	計	14,669
合計		174,079

7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
チェルシーキャピタルコーポレーション	50,377
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	47,437
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	36,408
神鋼商事(株)	25,335
関西熱化学(株)	16,915
その他	107,634
合計	284,108

8) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	212,300
合計	212,300

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

9) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	90,126
シンジケートローン 1	57,900
(株)みずほコーポレート銀行	36,300
日本生命保険(相)	36,000
(株)三菱東京UFJ銀行	25,600
その他 2	158,750
合計	404,676

1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。
2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)及び(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)並びに(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(10,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	注1、2 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第156期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(新株予約権証券) | 平成21年8月4日
関東財務局長に提出。
平成21年11月4日
関東財務局長に提出。
平成22年2月9日
関東財務局長に提出。
平成22年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | 平成21年4月7日
関東財務局長に提出。
平成21年4月20日
関東財務局長に提出。
平成21年6月24日
関東財務局長に提出。
平成21年8月4日
関東財務局長に提出。
平成21年9月7日
関東財務局長に提出。
平成21年11月4日
関東財務局長に提出。
平成22年2月9日
関東財務局長に提出。
平成22年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | 平成21年4月21日
近畿財務局長に提出。
平成21年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
(第157期第1四半期 自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 平成21年8月4日
関東財務局長に提出。 |
| (第157期第2四半期 自平成21年7月1日至平成21年9月30日) | 平成21年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| (第157期第3四半期 自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | 平成22年2月9日
関東財務局長に提出。 |

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）
に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。